

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103010305030201	事務事業名	在宅福祉アドバイザー事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	長寿・障害福祉課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	池田 宏幸	
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	長寿福祉G	
基本事業名	02	地域住民による支えあい		内線番号	2131	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 10 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	03 民生費			根拠法令・条例等 霧島市在宅福祉アドバイザー活動促進事業実施要綱・鹿児島県高齢者等くらし安心ネットワーク事業補助金交付要綱	
	項	01 社会福祉費				
	目	03 老人福祉費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

高齢者等に対し声かけや安否確認などを行う、近隣保健福祉ネットワークづくりを促進するため、在宅福祉アドバイザーを設置し、民生委員や地区自治公民館、自治会等と連携して、地域保健福祉システムの円滑な形成及び効果的な推進を図る。社会福祉協議会に委託しており、内容は次のとおり。

①アドバイザーの設置
 ②アドバイザーの研修及び指導
 ③アドバイザー及び介護者交流会の開催

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	研修会・交流会の開催数	回	12	20	10	20	20
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	在宅福祉アドバイザー	人	305	340	308	340	340
イ	市内に居住する独居高齢者	人	11,007	11,000	11,293	11,000	11,000
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	活動の質を高める	人	193.0	500.0	230.0	500.0	500.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	支え合い活動を行う	%	69	85			
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

一人暮らしの高齢者等への見守り活動の地域ボランティアとして、鹿児島県が独自制度として設け、平成10年から旧隼人町において開始。県の補助制度が平成28年度をもって終了した。アドバイザーの推薦を貰う地域からは、「候補者を探すのに苦慮している」「民生委員との任期をそろえてほしい」「民生委員との役割の違いが良くわからない」との声がある。平成23年6月議会において、アドバイザー制度、民生委員との連携についての一般質問がなされた。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	500	810	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	314	810	1,149	5,301
		事業費	千円	814	1,620	1,149	5,301

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

在宅福祉アドバイザーの活動の質を高めるための研修会の実施。及び、地域の見守り活動の充実を図るため、民生委員児童委員との情報交換会を実施した。	民生委員との情報交換会を実施したことにより、情報共有や、地域課題の把握等、今後の見守り活動についての意識向上につながった。
--	---

事務事業コード	0103010305030201	事務事業名	在宅福祉アドバイザー事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	高齢者が日々の生活を送るにあたっての不安を緩和するための支えあい活動に資するものである。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域の支えあいの基盤を構築するものであるため、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	アドバイザーの質と量を高めることで、成果の向上が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	3年ごとにアドバイザーが入れ替わることも多く、質を確保するため、研修事業は必要である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 民生委員活動支援事業 民生委員活動との役割分担が明確でないところがあり、民生委員活動とアドバイザー活動の統合又は連携は可能である。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	研修事業であるため、質の低下を招かないよう配慮が必要であるが、事業費の圧縮は可能と思われる。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務委託に係る事務のみであり、削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域から推薦された在宅福祉アドバイザーが、当該地域に居住する方のために行う活動のための研修であり、地域住民が間接的受益者となるため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	県補助金が終了したことから、制度の一部見直しを行い、介護保険特別会計において新たに取り組むこととした。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度で現在のアドバイザーの任期が終了する。民生委員制度との整合を図るため、また、県補助金が終了したことなどから、事業の見直しが必要である。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0103010305030202	事務事業名	高齢者元気度アップ地域包括ケア推進モデル事業			担当部	保健福祉部	
						担当課	長寿・障害福祉課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	池田 宏幸		
施策名	03	地域における福祉の推進			グループ	長寿福祉グループ		
基本事業名	02	地域住民による支えあい			内線番号	2131		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 26 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費				根拠法令・条例等	霧島市高齢者元気度アップ地域包括ケア推進モデル事業実施要綱	
	項	01 社会福祉費						
	目	03 老人福祉費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

65歳以上の高齢者を含む任意の団体が行う互助活動に対し、ポイントを付与して地域の互助活動を活性化し、高齢者を地域全体で支える地域包括ケアの推進を図る。

5名以上の構成員を有し、その半数以上を高齢者で占めるグループが、登録申請を行い、登録承認後に、高齢者を支援する活動を1時間以上行った場合1ポイントを付与し、1ポイント=1,000円に交換できる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	ポイント還元額	円	250,000	1,200,000	229,000	600,000	600,000
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	65歳の方	65歳以上の人口	人	32,357	33,382	33,909	33,952	34,087
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	高齢者がボランティア活動を通じて、自身のいきがいを感じる	ボランティアグループで活動する高齢者の数	人	63.0	210.0	84.0	100.0	100.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	支えあい活動を行う	該当する成果指標はない	※※※	※※※	※※※	※※※		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

高齢者がボランティア活動を通じて地域社会に貢献できるとともに、自分自身の生きがい作りにつながることから、鹿児島県が独自事業として開始。本市では平成26年10月に、この制度が創設された。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	1,458	1,951	911	975	975
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	-651	0	0	375	375
事業費		千円	807	1,951	911	1,350	1,350

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市内で6グループがボランティア登録を行い、229回の活動を市内で行った。	ボランティア登録グループが活動を行うことにより、地域の互助活動の活性化が図られ、自身の生きがいづくりや地域への貢献、介護予防などにつながった。

事務事業コード	0103010305030202	事務事業名	高齢者元気度アップ地域包括ケア推進モデル事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	地域の互助活動を活性化し、高齢者を地域全体で支えるというこの事業目的は、「支えあい活動を行う」という意図に合致する。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
②	・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	高齢者のボランティア活動などへの社会参加を促進し、いきがいづくりや介護予防へつなげる取組であることから妥当である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	今後も65歳以上の人口は増加が見込まれ、制度の周知が図られれば、登録者数や活動回数の増加が期待できる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	ボランティア活動活性化の機運が衰えるおそれがある。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	ボランティア活動事業	
C 効率性	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	一般的な無償のボランティアやNPOの活動の一つとして普及するよう、つなげていく必要がある。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
⑥	・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	活動時間に応じてポイントが付与される仕組みであるため、事業費の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
⑦	・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本庁で事務処理を一括して行っており、必要最小限の事務処理であるため、これ以上の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	ボランティアグループとして登録すれば、誰でも同じ内容の助成を受けることができる。	
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	制度の普及啓発を進める。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	同上						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業コード	0103010305030202	事務事業名	高齢者元気度アップ地域包括ケア推進モデル事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度(決算)	平成30年度(当初予算)	平成31年度(計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	501	557	557
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	140	152	152
	消耗品費	140	152	152
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	41	41	41
	通信運搬費	41	41	41
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	229	600	600
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
	計	911	1,350	1,350
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	911	975	975
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	0	375	375	
	計	911	1,350	1,350

平成29年度補正・流用状況

当初予算	1,951
補正予算	▲ 840
補正第6号	▲ 840
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,111

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	高齢者元気度アップ地域包括ケア推進モデル事業費	911
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合計	911

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	05030220	事務事業名	高齢者元気度アップ・ポイント事業(介護保険ボランティア・ポイント制度)【介護特会】			担当部	保健福祉部
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり			担当課	長寿・障害福祉課	
施策名	03	地域における福祉の推進			担当課長	池田 宏幸	
基本事業名	02	地域住民による支えあい			グループ	長寿福祉G	
予算科目	会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款項目				根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45、霧島市地域支援事業実施要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市在住の65歳以上の方(介護保険の第1号被保険者)がボランティア活動を通して、自身の生きがいづくりや介護予防を図り、いきいきとした地域社会づくりを推進する。
 霧島市に在住の65歳以上の方で参加を希望される方は、ボランティア登録をし、研修受講後、活動に参加する。
 受入機関でのボランティア活動1時間につき、ボランティア手帳に100ポイント(1日200ポイントまで)が付与されます。
 ポイントを500ポイント以上ためると、年間で最大6,600円(6,600ポイント)の交付金が交付される。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	ポイント還元額	円	744,000	760,000	695,100	780,000	900,000
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	65歳の方	65歳以上の人口(年度末)	人	32,357	33,382	33,909	33,952	34,087
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	ボランティア活動実績	活動回数	回	7,440.0	8,700.0	7,845.0	9,000.0	9,000.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	支えあい活動を行う	介護保険ボランティアとして登録した高齢者の数	人	568	535	655		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

社会福祉協議会のボランティアセンター、社会教育課のボランティアバンクと窓口がそれぞれあり、わかりにくいとの意見がある。ボランティアの活動先を自分で探す必要があり、コーディネートに関する不満の声がある。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	1,392	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,759	1,642	1,164	1,890
		事業費	千円	3,151	1,642	1,164	1,890
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
対象事業として、あらたに地域のひろげ推進事業も加え、地域におけるボランティア活動に誘導した。	ボランティア登録者が活動をおこなうことにより、自身の生きがいづくりや、地域への貢献、介護予防につながった。また、研修会に参加することにより、ボランティアとしての知識やスキルの向上につながった。

事務事業コード	05030220	事務事業名	高齢者元気度アップ・ポイント事業(介護保険ボランティア・ポイント制度)【介護特会】	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	ボランティア活動を行うことで、自分の住む地域に貢献し、お互いに支えあう活動を行うことができる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢者の健康づくりやボランティア等の社会参加を促進し、健康維持や介護予防への取組を図る事業であることから妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	今後も65歳以上の人口は増える事が予想され、制度登録者数や活動回数の増加が見込まれる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	ボランティア活動の衰退につながるおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 高齢者元気度アップ地域包括ケア推進モデル事業 グループを対象とした高齢者元気度アップ地域包括ケア推進モデル事業と個人対象である本事業とは内容は類似であるが、対象が異なるため統合できない。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	活動時間に応じてポイントが付与される仕組みであるため、削減できない。 ボランティアに参加するきっかけ作りであり、削減することによりボランティア活動の衰退につながる恐れがある。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業見直しにより県補助金の対象でなくなったことから、補助金交付に係る事務分の人件費の削減が見込まれる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	65歳以上であれば、誰でもボランティアとして登録できる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○			
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	介護保険量の見直しに伴い、転換交付金の上限を7200円とした。また、ボランティア登録の窓口を社会福祉協議会のボランティアセンターとした。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	ボランティアポイント制度登録者及び協賛店の増加を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	05030222	事務事業名	認知症高齢者見守りネットワーク事業【介護特会】		担当部	保健福祉部
					担当課	長寿・障害福祉課
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり			担当課長	池田 宏幸
施策名	03	地域における福祉の推進			グループ	長寿福祉G
基本事業名	02	地域住民による支えあい			内線番号	2133
予算科目	会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
	款項目				根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45、霧島市地域支援事業実施要綱
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市第7期高齢者保健福祉計画、第6期介護保険事業計画

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本事業は、霧島市地域密着型サービス事業者連合会へ事業委託している。認知症の人が住み慣れた場所で安心して住み続けられるように、地域の関係機関や地域住民が理解しあい、力を合わせて、認知症の人を支援する仕組みをつくる。地域の取り組みとして、認知症の方を支援するための徘徊模擬訓練等を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	認知症の人を支援する取り組みを行った地域	箇所	0	4	0	3	3
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	人口(4月1日)	人	126,232	130,000	126,047	126,000	126,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 地域ぐるみで認知症について理解する	認知症の人を支援する取り組みを行った地域	箇所	0.0	4.0	0.0	3.0	3.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 地域での支援取り組みへ参加する	徘徊模擬訓練等への参加者の増加	人	0	1,000	0		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市地域密着型サービス事業者連合会へ委託し平成25年度から徘徊模擬訓練を実施している。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	141	540	0	540	540
	事業費	千円	141	540	0	540	540

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実績無し	実績無し

事務事業コード	05030222	事務事業名	認知症高齢者見守りネットワーク事業【介護特会】	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	認知症の人が住み慣れた場所で安心して住み続けられるように、地域の関係機関や地域住民が理解しあい、力を合わせて、認知症の人を支援する仕組みをつくる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	認知症の人が住み慣れた場所で安心して住み続けられるよう、認知症の人を支援する仕組みづくりの必要性が啓発できる。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在市内全体のSOSネットワークが未整備であり、ネットワーク構築によって、見守り体制が強化される。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	認知症高齢者の行方不明者発見に支障が生じる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	徘徊模擬訓練については、実施方法などで若干圧縮することは可能。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委託と会議のみであり、圧縮の余地が無い。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域を対象としている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	認知症高齢者SOSネットワークを構築し、行方不明の認知症高齢者が発生した場合に早期発見を図るための情報共有・連携体制を整備する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	同上						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業コード	05030222	事務事業名	認知症高齢者見守りネットワーク事業【介護特会】	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	540	540
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		0	540	540
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	0	540	540	
計		0	540	540

平成29年度補正・流用状況

当初予算	540
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	540

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010305030901	事務事業名	シルバー人材センター運営支援事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	長寿・障害福祉課		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		担当課長	池田 宏幸		
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	長寿福祉グループ		
基本事業名	04	高齢者の自立支援サービス		内線番号	2129		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H H17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	
	項	01 社会福祉費					
	目	03 老人福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市シルバー人材センターに対し補助金を交付することにより、霧島市シルバー人材センターが行う高齢者の雇用促進の活動を支援している。(市の活動)
 霧島市シルバー人材センターに補助金を支出するための手続きを行う。
 (霧島市シルバー人材センターの活動)
 霧島市シルバー人材センターとは、高齢者の臨時的、短期的な就業の機会を確保し、生きがいの充実・社会参加の促進を図ることを目的として設立した団体。市内の高齢者を会員として運営されている団体である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 受託件数	件	8,763	10,100	8,867	8,900	9,000
イ 受注件数	件	5,501	7,000	5,459	5,600	5,700
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 高齢者	65歳以上の高齢者数	人	32,357	33,382	33,909	33,952	34,087
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 生きがいを持って働くことができる	シルバー人材センターの会員数	人	1,008	1,060	1,029	1,050	1,070
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 社会参加を行う	社会参加を行っている高齢者の割合	%	69	85			
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

旧国分市が平成元年4月1日に設立し、その後、旧各町が順次設立していった。法人化されていた国分、溝辺、隼人は以前から国庫補助、その他は各町が単独補助をしていた。合併に伴い、国庫補助分と単独補助分をそれぞれ積算して交付している。旧1市6町のシルバー人材センターが合併して現在の形になる。平成18年4月からの霧島市シルバー人材センター会員数を見ると、近年は微増しているが、受注件数については、景気変動の影響を受け、減少傾向にある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	21,777	22,042	21,932	21,948	21,948
	事業費	千円	21,777	22,042	21,932	21,948	21,948

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 就業機会提供及び就業機会確保 事業受託件数合計:8,867件、就業人員のべ日人員:84,163人 介護予防事業(健康体操・食事づくりなどの講習会の実施等) ふるさとよかとこ案内人養成事業(霧島シルバー観光ガイド養成研修テキストの作成、養成研修会の実施等) 霧島市立医師会医療センター内に「ひまわり食堂」を経営。 指定管理者として城山公園の管理実施。 	高齢者の就業の機会を確保し、高齢者のいきがいの充実や社会参加の促進が図られた。

事務事業コード	0103010305030401	事務事業名	シルバー人材センター運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	シルバー人材センターの健全な運営を行うことは、高齢者の社会参加促進に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢者へ雇用に関する情報を提供することは、高齢者の社会参加促進に結びつき、また高齢者の生きがい作りの布石にもなる。さらに、高齢者の経済的な支援、地域のネットワーク構築、高齢者の自立、介護予防など、地域福祉の推進に繋がる事業であることから公共関与は妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市の高齢者数に対する登録会員数の割合は3%程度であり、この割合を一つの成果としてとらえると、まだ向上の余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	登録者の動機は、約8割が社会参加や健康維持であり、シルバー人材センターは、高齢者の社会参加促進や自立した生活の助長に役立つ組織であることから、補助金を廃止・休止した場合、シルバー人材センターの活動が後退する可能性があり、適当ではない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	平成25年度より段階的に減額を行っている。今後も事業目的を踏まえつつ、検討は続ける。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	担当者の主な業務は、補助金関係の事務作業を行うことであり、これ以上削減する余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は、個人の意思により、シルバー人材センターの会員として登録されたものであり公平である。また、受益者の利益は、各個人の業務従事実績に基づくものであり、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	高齢者の人材活用の観点から、シルバー人材センターに助言、提案を行っていく。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	高齢者の就業機会を確保し、社会参加を促進することが高齢者福祉に繋がるものと考えられるため、引き続きシルバー人材センターの運営を支援する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010405030401	事務事業名	老人憩の家運営事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	長寿・障害福祉課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	池田 宏幸		
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	長寿福祉G		
基本事業名	04	高齢者の自立支援サービス		内線番号	2133		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 47 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	霧島市老人憩いの家の設置及び管理に関する条例	
	項	01 社会福祉費					
	目	04 社会福祉施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

(1) 高齢者に対して健康の増進・教養の向上及びレクリエーションの場を提供して福祉の向上を図る。
 (2) 高齢者等の生活身上等に関する相談に応ずること
 手順は、利用申請書に必要事項記載し社会福祉協議会及び市民福祉課に提出
 使用時間 午前8時30分～午後5時
 休日 土曜・日曜日 国民の祝日 12月29日～12月31日 1月2日～3日
 利用料は、無料

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
アのべ利用者数 (広間、相談室)	人	1,846	2,100	1,004	1,020	1,040
イのべ利用者数 (健康器具)	人	4,939	4,900	1,388	1,400	1,450
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
アのべ65歳以上の市民	高齢者人口	人	32,357	33,382	33,909	33,952	34,087
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 高齢者の教養の向上、健康の増進を図る	のべ施設利用者数	人	6,785	6,800	2,392	2,400	2,450
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数	在宅介護・福祉サービスを利用している高齢者/在宅介護・福祉サービスを必要としている高齢者	人	6,946	5,800			
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
			地域高齢者の孤独感の解消や、健康づくり等を目的に老人憩いの家を設置。利用者より、高齢者が集うことにより孤独感の解消や、健康づくり・福祉事業推進の拠点の一つとして施設は必要であるとの意見が寄せられている。	事業費	千円	1,756	1,825	2,431
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,756	1,825	2,431	1,428	1,428	
	事業費	千円	1,756	1,825	2,431	1,428	1,428	

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績 (取組) <左記の実績 (取組) による成果を記載>
平成29年度は広間・相談室の利用者が延べ1,004人、健康器具利用者が延べ1,388人の利用があった。元気アップ高齢者通所介護予防事業、元気まなび高齢者通所介護予防事業による利用がなくなったことにより、前年度よりも大幅に利用者が減少した。	高齢者に対して健康の増進・教養の向上及びレクリエーションの場を提供し、高齢者が外出や交流の機会をもつことで、介護サービスを必要とする高齢者等の抑制につながっている。

事務事業コード	0103010405030401	事務事業名	老人憩いの家運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	高齢者に対して、健康の増進、教養向上や交流の場を提供し、福祉の向上を図ることは、「元気な高齢者」を維持することであり、介護サービスを必要とする高齢者を抑制するという意図に合致する。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	老人憩いの家の特性・社会的役割を考慮すると、利用料金を無料としていることもあり、民間に委ねることは困難である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	元気アップ高齢者通所介護予防事業、元気まなび高齢者通所介護予防事業による利用がなくなったことにより、前年度よりも大幅に利用者が減少したため、継続的な利用を呼びかける等利用者数の増加を図る。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	継続して利用している人が、定期的な活動の動機を失ってしまい、高齢者福祉の衰退につながってしまう。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市社会福祉協議会を指定管理者として運営を委託しており、委託料も必要最小限であると考えます。 また、修繕費等も、施設の老朽化による必要不可欠なものだけを予算計上している。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は市社会福祉協議会への委託料が主であり、事務量は最小限であるため、人件費の削減は困難と考える。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢者が利用できる場所であり、利用料金も徴収していない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	指定管理者である霧島市社会福祉協議会により、適切な運営が行われているが、前年度よりも利用者が減少したため、助言・提案等を行い、利用者数の増加を図る。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き高齢者の利用者数を増やし、高齢者福祉の向上や介護予防の普及に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	01030103050309002	事務事業名	すこやか支えあい事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	長寿・障害福祉課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	池田 宏幸		
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	長寿福祉グループ		
基本事業名	04	高齢者の自立支援サービス		内線番号	2129		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等交付規則ほか		
	項	01 社会福祉費					
	目	03 老人福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市すこやか支えあいプラン2015(第7期霧島市高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画)に沿って、高齢者が住み慣れた地域で尊厳をもって健やかに安心して暮らし続けられるための先導的事業を行うもので、市社会福祉協議会に補助金を交付して実施している。
 【地域社会活動参加促進事業(合同金婚式)】:金婚式を迎える夫婦を招待し、結婚50年を祝福するとともに記念品を贈呈して永年の労をねぎらい、長寿を祝福することで市民福祉の向上を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	合同金婚式参加者数	組	104	120	123	120	120
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	金婚式を迎える夫婦	金婚式を迎える夫婦	組	143	170	147	170	170
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	夫婦の絆を強め、長寿への更なる意欲を高める	金婚式への参加率	%	72.0	71.0	83.6	84.0	85.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	介護・福祉サービスが受けられる。	介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数	人	6,946	5,900			
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合同金婚式は、昭和45年頃、老人クラブが自主事業として会費制で開始し、昭和48年頃、市の自主事業へと変更し、社協に委託する形で実施していたが、消費税の関係で補助金交付に変更した。現在では、医学の進歩と共に高齢者が増加し、夫婦揃って金婚式を迎える方々も増加している。
 金婚式を仲良く迎える夫婦を公の機関で祝福することは、一人ですべてを行って生活してきた高齢者に対する差別であり、お祝いは家族ですれば良いとの意見が市民から寄せられているが、概ね好意的な意見を受けている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	600	600	600	600
		事業費	千円	600	600	600	600
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
金婚式を迎える夫婦を招き、今後のますます健康で、長寿であるよう記念品を贈り、結婚50年を祝福した。 147組が該当し、123組が出席した。	結婚50年目の節目を迎えた多くの人が一堂に集うことで、連帯感が生まれ、健康でここまでこれたことへの感謝とお互いの絆がなお一層深められた。

事務事業コード	0103010305030402	事務事業名	すこやか支えあい事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地域社会活動参加促進事業は、機会の提供と、長寿意識の向上、社会全体への高齢者福祉意識の啓発に繋がっており、基本事業の意図に整合している。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢者が住み慣れた地域で、安心してすこやかに暮らし続けられる地域づくりに資するものであり、公共関与の必要がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	今後も、参加者の声を聞きながら、満足してもらえるよう、内容の改善や充実について指導を行っていく。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	長寿意識の向上や、住民や地域における高齢者に対する意識啓発など事業には大きな意義があり、止めることは妥当でない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	霧島市社会福祉協議会に補助金を交付して実施していることから、予算が削減された場合、事業内容も後退する可能性が大であり、参加者の満足度が下がるおそれがある。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請及び実績報告等の事務処理のみであり、必要最小限の事務である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	メニュー事業であり、柔軟に内容を見直しできることから、公平性などをその都度検討しており、適正に運営されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本来、本事業は、すこやか支えあいプランに沿って先導的的事业に取り組むという趣旨であるが、現在補助対象としている「合同金婚式」については、先導的的事业とはいえない状況にあるため、事業の趣旨を踏まえて、内容を再検討する。						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度の検討内容を踏まえ、事業を実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

事務事業 コード	0103010305030402	事務 事業名	すこやか支えあい事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	600	600	600
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
	計	600	600	600
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	600	600	600
計	600	600	600	

平成29年度補正・流用状況

当初予算	600
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	600

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合計	0

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010305030907	事務事業名	高齢者福祉手当支給事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	長寿・障害福祉課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	池田 宏幸		
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	介護保険G		
基本事業名	04	高齢者の自立支援サービス		内線番号	2135		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	霧島市高齢者福祉手当支給条例	
	項	01 社会福祉費					
	目	03 老人福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	霧島市第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

長期間にわたり在宅において常時寝たきりや重度の認知症の高齢者を介護している方の労をねぎらい、介護する意識を高めるために福祉手当を支給する。申請書を提出し、その内容を審査のうえ、手当支給の可否を決定する。決定した場合は、申請した月から月額3,000円を支給。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 受給者数	人	84	80	65	80	80
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 長期間在宅において常時寝たきりや重度の認知症の高齢者を介護している方	申請者数	人	102	100	84	100	100
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 介護者の慰労と介護意識の高揚を図る	支給率(支給者数/申請者数)	%	82.0	85.0	77.4	85.0	85.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 介護・福祉サービスが受けられる。	介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数	人	6,946	5,900			
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

在宅において、常時寝たきりや重度の認知症の高齢者を長期間介護している方の労をねぎらい、扶養意識を高めることを目的としており、平成2年国分市で開始され、合併の翌年度の平成18年度より統一開始された。
介護保険によるサービスが充実し、また普及してきたことや、手当の支給が、要介護者の自立支援に対して、直接的な効果が不明であることなどから、平成30年度当初予算編成過程において、平成31年度以降の事業の継続について、検討する必要がある旨の指摘があった。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,028	2,100	1,842	2,100	0
	事業費	千円	2,028	2,100	1,842	2,100	0

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
年2回上期と下期に支給しており、延べ155人からの申請に対し、129人に支給を行った。	支給対象者である、要介護3以上または重度の認知症であり要介護2以上の高齢者を長期にわたり在宅で介護している方に対する手当てであり、在宅生活継続の一助となった。

事務事業コード	0103010305030407	事務事業名	高齢者福祉手当支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	在宅で長期にわたり介護している方の、労をねぎらうとともに、寝たきり高齢者等の福祉の増進及び親族の扶養意識を高めることは、介護・福祉サービスが受けられるという意図と結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	介護保険制度の導入に伴い、事業のあり方について検討する必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事業の周知も進み、成果が向上する余地はほとんどないと考えられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がほとんどない	介護保険制度があるため、本事業の廃止の影響は小さいものと考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	本事業の目的妥当性を検討することで事業費の削減が出来ると考えられる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務としては、申請受付と介護状況の確認を本庁・各総合支所で行い、支払業務については本庁一括で行い、効率化を図っており、これ以上の削減は困難である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	支給対象者は、要介護3以上、重度の認知症の場合は要介護2以上の在宅高齢者等を介護している方であり、ケアマネージャーを通じて周知も行われているため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性								○
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事業のあり方について、抜本的な検討を行う。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	事業の再編等を行い、要介護者の自立支援に向けた、より効果的な支援制度を構築する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	山口 昌樹	保健福祉部			
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
								○
(2)総評	本事業は、在宅介護にかかる慰労と介護意識の高揚を目的とするものであるが、介護保険制度の創設により、各種介護サービス事業が導入され、制度の普及に伴い「介護を社会全体で支える」という理念は定着してきていることなど、その目的の妥当性については見直す時期にきているものとする。したがって、今後は高齢者の自立支援やいきがい創設につながる新たな事業などを検討したい。							

1. 基本情報											
事務事業コード	0103010305030408	事務事業名	社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業			担当部	保健福祉部				
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり			担当課	長寿・障害福祉課					
施策名	03	地域における福祉の推進			担当課長	池田 宏幸					
基本事業名	04	高齢者の自立支援サービス			グループ	介護保険グループ					
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 12 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)					
	款	03 民生費				根拠法令・条例等	市社会福祉法人等介護保険利用者負担額の軽減制度実施要綱 霧島市第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画				
	項	01 社会福祉費									
	目	03 老人福祉費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
低所得で生計が困難である者に対して、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その役割を踏まえて利用者負担を軽減した額の一部を市が助成する制度である。 助成を受けようとする法人等が、市長に申請を行い、市長は内容を審査し可否を決定する。											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)		
ア	負担減免実施件数	件	1	2	0	2	2				
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)		
ア	介護保険サービスを利用している低所得者	負担減免申請件数	件	2	2	0	2	2			
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)		
ア	利用額を軽減する	負担減免金額	千円	75.0	100.0	0.0	100.0	100.0			
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)		
ア	介護・福祉サービスが受けられる	介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数	人	6,946	6,600						
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
介護保険制度開始である平成12年度に、低所得世帯の負担を軽減するため開始された。				投入量	事業費	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
					国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	86	83	83	81	81
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	-60	30	30	27	27
事業費						千円	26	113	113	108	108
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>						(2) 平成29年度の実績 (取組) <左記の実績 (取組) による成果を記載>					
申請無し						実績無し					

事務事業コード	0103010305030408	事務事業名	社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	介護保険サービスを利用している低所得者の利用額を減免し、利用者がサービスを利用しやすくなるというこの事業は、市民が介護・福祉サービスが受けられるという意図に合致する。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	介護保険サービスの利用者が低所得である場合、利用料の減免を行うよう社会福祉法人等を指導する旨、国・県から通達が出されており、これにしたがって減免を行った法人等へ市が助成を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国・県の通達に従って、社会福祉法人等への指導を強く行えば、減免件数が増える可能性はある。しかし、法人等が減免した額と市が助成する額と同額ではないため、現実的には難しい。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市からの助成を廃止・休止した場合、利用者への減免はさらにハードルが高くなるおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現状でも、市からの助成額が低いいため、減免の申請件数が少ないところであり、これ以上の削減は困難である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	法人等からの申請を受け付けて、助成金を交付する事務であるが、申請件数も少なく事務量は最小限であり、人件費をこれ以上削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	介護保険サービスを利用する低所得者への利用料減免を行う、社会福祉法人等すべてから申請を受け付けるため、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国・県からの通達どおり、社会福祉法人等に対して利用者負担金額の軽減制度の周知を行い、市への申請件数の増加を図る。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、社会福祉法人等に対して利用者負担金額の軽減制度の周知を行い、低所得者の利用者の経済的負担、精神的負担などの軽減を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0103010305030408	事務 事業名	社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度 事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報 酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職 員 手 当 等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災 害 補 償 費	0	0	
7	賃 金	0	0	
8	報 償 費	0	0	
9	旅 費	0	0	
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役 務 費	2	2	2
	通信運搬費	2	2	2
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委 託 料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工 事 請 負 費	0	0	
16	原 材 料 費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備 品 購 入 費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	111	106	106
20	扶 助 費	0	0	
21	貸 付 金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
計		113	108	108
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	83	81	81
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	30	27	27
計		113	108	108

平成29年度補正・流用状況

当初予算	113
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	113

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業費	83
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合計	83

1. 基本情報						
事務事業コード	01030103050309	事務事業名	生活支援ハウス運営事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	長寿・障害福祉課	
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		担当課長	池田 宏幸	
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	長寿福祉G	
基本事業名	04	高齢者の自立支援サービス		内線番号	2133	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	03 民生費			根拠法令・条例等 霧島市生活支援ハウス運営事業実施要綱	
	項	01 社会福祉費				
	目	03 老人福祉費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市第7期高齢者福祉計画、第6期介護保険事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

在宅で独立した生活が不安な虚弱高齢者等(養護老人ホーム等の対象となる者を除く)を市内の指定通所介護事業所等に隣接して整備した居住施設に入所させ、住居や介護支援、交流機能を提供することにより、安心して健康で明るい生活が送れるように支援する。入所希望者は、申請書の提出をし、生活状況等を調査のうえ入所判定委員会において利用の可否を決定する。入所者負担金は所得に応じて決定する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 年度内利用開始者数	人	4	2	2	2	2
イ 年度内利用廃止者数	人	4	2	2	2	2
ウ 年度末入所者数	人	10	10	10	10	10

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 独立して生活することに不安がある概ね60歳以上の独居者等	年度末入所者数	人	10	10	10	10	10
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 生活支援ハウスに入居し、健康で明るい生活を送る事ができる	生活支援ハウスでの生活に不満がある人数	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 介護・福祉サービスが受けられる。	介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数	人	6,946	5,800			
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

高齢者に対して、介護保険、居住及び交流機能を総合的に提供することで、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援するために、医療法人春成会が整備した生活支援ハウス(定員10名)において平成17年度に開始された。

4. 事業費の推移

事業費	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	576	504	901	588	588
	一般財源	千円	6,690	6,763	6,365	6,679	6,679
事業費	千円	7,266	7,267	7,266	7,267	7,267	
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

定員10名のうち2名の退所が出たため、2名が利用開始した。

住居や介護支援、交流機能を提供することにより、安心して健康で明るい生活が送れるよう支援することができた。

事務事業コード	0103010305030409	事務事業名	生活支援ハウス運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	介護サービスを受けながら、安心して健康で明るい生活を送る事ができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	所得に応じて入所負担金が決定されるため、低所得者に配慮した福祉の制度であり、市が関与していくことは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	それぞれ入所者に必要な介護サービスを利用しながら生活している。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業の廃止・休止となった場合、受け入れ先がないことが懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委託事業であり、必要な介護サービスを行う生活支援員の雇用等が必要であるため、事業費の削減は難しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	入所者の処遇に対しては委託事業者が行うため、削減の余地は無いが、入所決定及び費用決定等に必要な事務フローの再確認の余地はある。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	所得に応じて入所者負担金を徴収している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	事務フローの確認。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	同上						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0103010305030409	事務 事業名	生活支援ハウス運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	7,266	7,267	7,267
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
	計	7,266	7,267	7,267
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	901	588	588
	一般財源	6,365	6,679	6,679
	計	7,266	7,267	7,267

平成29年度補正・流用状況

当初予算	7,267
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	7,267

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	社会福祉費負担金	901
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		901

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010305030411	事務事業名	日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	長寿・障害福祉課		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		担当課長	池田 宏幸		
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	介護保険G		
基本事業名	04	高齢者の自立支援サービス		内線番号	2135		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 9 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等 霧島市高齢者日常生活用具給付等事業実施要綱		
	項	01 社会福祉費					
	目	03 老人福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

一人暮らしの心身虚弱な高齢者等に対し、電磁調理器等の日常生活用具を給付することにより、日常生活を安全・快適にすごしてもらうことを目的としている。
 給付希望者の申請後、生活実態等の調査を実施し、地域ケア会議で給付が必要であるとの意見が付された者に対して給付する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	日常生活用具給付者数	人	5	5	4	5	5
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
ア	要援護高齢者・一人暮らしの高齢者	要援護高齢者及び一人暮らし高齢者数	人	17,865	16,800	17,687	16,800	17,800
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	日常生活の自立性や安全性、利便性等が向上する	給付によって自立した生活を送れていると答えた割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	介護・福祉サービスが受けられる。	介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数	人	6,946	5,900			
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

要援護高齢者及び一人暮らしの高齢者に対し、電磁調理器等の日常生活用具を給付することにより日常生活を安全・快適に過ごしてもらうことを目的として平成9年から開始された。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	126	204	108	135	135
	事業費	千円	126	204	108	135	135

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
一人暮らしの、用具の給付を必要とする状況の高齢者に、自動消火器の日常生活用具の給付を行った。 自動消火器 4件 108,000円	必要とされている自動消火器の日常生活用具を給付し、一人暮らし高齢者が、安全・快適な日常生活を送るための一助となった。

事務事業コード	0103010305030411	事務事業名	日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	一人暮らし高齢者等が、日常生活を安全・快適に過ごしてもらうことで、自立した生活を維持することができ、適切な介護・福祉サービスを受けられるという意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	安心・安全に在宅生活を維持するために、日常生活用具の給付を必要とする状況の方に、用具の給付を市が行うことが妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	日常生活用具の支給は、自立した日常生活を送るための一助となるものであり、本当の自立した生活を目指すためには、他のサービスとの連動が必要である。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	自立した生活の継続に不安が生じ、施設への入所等が必要となったり、また火災を起こしたりする危険性が増えてくる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最低限の規格の用具を給付している。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本庁での集中管理を行っているが、調査や審査等は各総合支所等で分担して行っている。効率よく業務に取り組みしており、これ以上の削減は困難である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域で同じサービスが受けられ、所得に応じて費用負担金を徴収している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○			○			
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	日常生活用具給付の申請がなされた場合、この制度の可否のみではなく、高齢者が安心して生活を送る為には他に何が必要かを検討し、一人暮らしの高齢者が安全・快適な日常生活を送るための支援を図る。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	サービスの申請があった場合には、申請者にとって有利な他のサービスも視野に入れ、実態調査を行うことにより申請者が安心して自宅で生活を続けられるよう支援を行っていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報								
事務事業コード	01030103050309412	事務事業名	老人クラブ連合会運営支援事業			担当部	保健福祉部	
						担当課	長寿・障害福祉課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	池田 宏幸		
施策名	03	地域における福祉の推進			グループ	長寿福祉G		
基本事業名	04	高齢者の自立支援サービス			内線番号	2129		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費				根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則・霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 社会福祉費						
	目	03 老人福祉費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市老人クラブ連合会に補助金を交付し、霧島市老人クラブ連合会が行う高齢者の生きがい作り、社会参加を促進する活動を支援している。(市の活動)
 霧島市老人クラブ連合会に補助金を支出するための手続き(交付決定、実績報告、補助金交付等)を行う。
 (霧島市老人クラブ連合会の活動)
 霧島市老人クラブ連合会とは、高齢者福祉の推進を目的として設立された団体。市内の高齢者を会員として運営されている団体である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	単位老人クラブ数	クラブ数	143	156	140	145	150
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	霧島市老人クラブ連合会、各単位老人クラブ会員	老人クラブ連合会会員数	人	6,661	7,113	6,405	6,500	6,600
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	老人クラブの活動を活性化させる	老人クラブ連合会会員数/65歳以上人口	%	21.0	22.0	18.8	19.0	20.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	社会参加を行う	社会参加を行っている高齢者の割合	%	69	85	***		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

新規会員の入会が少ない一方、会員の高齢化に伴う退会もあり、単位老人クラブ数及び会員数は減少傾向にある。役員を引き受ける方が不在で、活動が停止しているクラブもある。補助事業について簡略化や自由度の向上を求める声もある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	7,842	10,066	7,663	9,738
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,701	5,034	6,945	4,870
		事業費	千円	14,543	15,100	14,608	14,608
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
単位老人クラブに対し、市連合会と協働してクラブの運営や補助対象事業等について助言を行った。 クラブ員の健康増進や親睦を深めるとともに、美化作業やボランティアなど幅広く社会に貢献する活動にも取り組んでいただいた。	元気で意欲のある高齢者が、地域の中で知識や経験、技術を生かしながら、仕事や地域活動などの場面で活躍することは、要介護者の増加を抑制するだけでなく、地域包括ケアの担い手の一部としても期待できる。

事務事業コード	0103010305030412	事務事業名	老人クラブ連合会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	老人クラブ連合会の活動の活性化を図ることは、高齢者の生きがい作り、社会参加の促進につながる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	老人クラブ連合会の活動の活性化を図ることは、高齢者の生きがい作り、社会参加を促進するものであり、地域社会の活性化や高齢者福祉の推進に繋がるものであり、公共関与は妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	団塊世代を対象とした広報の支援・助言等を実施し、会員数の増加を図ることにより、成果の向上が見込まれる。また、クラブにおいても会員の加入促進を図るため「5万人会員増強運動」等に積極的に取り組んでいるため、これらの取り組みを支援することも一助となる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	現段階では、補助金の交付を廃止した場合、老人クラブ活動の低下が招き、高齢者福祉の後退につながるおそれがある。老人クラブ連合会の事業運営に大きな影響を与えることは避けられない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	会員数の減少により、結果的に補助額は減少している。また、単老数あたりの補助の削減等は単位老人クラブ数の減少に繋がるおそれがあることから、適当ではない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な事務は本庁担当者の補助金に係る交付事務であり、実際のクラブ活動等については事務局が調整を行っているため、事業にかかる人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は老人クラブ会員であり、このクラブには60歳以上の市民であれば誰でも参加でき、参加は個人の自由意志によるものであるため、受益機会は公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	老人クラブ数や会員数が減少傾向にあることから、老人クラブのイメージアップや活動PRを支援し、また老人クラブが取り組む「5万人会員増強運動」等会員を支援するなど加入促進を図る。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	高齢者の生きがいや健康づくりなど高齢者福祉の増進を図り、地域包括ケアの担い手の一つとして期待することから、老人クラブの活動に対して、引き続き補助金を交付し支援を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010305030413	事務事業名	老人福祉施設入所等事務	担当部	保健福祉部		
				担当課	長寿・障害福祉課		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		担当課長	池田 宏幸		
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	長寿福祉グループ		
基本事業名	04	高齢者の自立支援サービス		内線番号	2133		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 38 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	老人福祉法、養護老人ホームの設置及び管理に関する条例	
	項	01 社会福祉費					
	目	03 老人福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

環境上の理由及び経済的理由により在宅生活困難な高齢者を養護老人ホームに措置入所させることにより、身心の健康の保持と生活の安定を図る。
 入所希望者は、入所申請書を提出し、実態調査、入所判定委員会において、その入所について判定し入所決定を行う。
 入所者負担金及び扶養義務者負担金は所得に応じて決定される。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	年度内措置開始者	人	18	20	16	20	20
イ	年度内措置廃止者	人	27	20	16	20	20
ウ	年度末被措置者数	人	87	100	87	100	100

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 独立して生活する事に不安がある高齢者で入所希望者	年度末被措置者数	人	100	100	87	90	90
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 入所者に生きがいをもって楽しく生活してもらう	施設の生活に対する苦情件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 介護・福祉サービスが受けられる。	介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数	人	6,946	5,800			
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和38年、老人福祉法の施行に伴い開始。霧島市内には3つの養護老人ホームがある。介護保険開始以降、様々な施設が整備されたため、全体としてのニーズは低くなっている。一方で、本来は自立できる方が対象であるが、介護認定を受けている人の割合が高くなってきている。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	20,915	20,752	19,990	27,996	27,996
	一般財源	千円	105,800	133,894	102,291	179,919	179,919
事業費		千円	126,715	154,646	122,281	207,915	207,915

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
16名をあらたに措置した一方で、死亡・入院等で16名が廃止となった。	個別の問題を抱えた対象者を養護老人ホームへ入所させ、安定した生活が送れるよう支援することができた。

事務事業コード	0103010305030413	事務事業名	老人福祉施設入所等事務	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	養護老人ホームへ入所する事により、本人の健康保持と安定した生活が出来ている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	老人福祉法に定めがある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	入所事務であるため、向上余地は無い。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	老人福祉法に定めがあるため、廃止は不可能。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	措置費は基準が定められているため、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	実態調査及び資料作成等の見直しにより、簡素化できる余地がある。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	所得に応じて入所者負担金を徴収している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	申請書等の書類の見直し、実態調査の実施方法、入所判定委員会の事務処理等事務のやり方の全体的な見直しを図る。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	同上							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

事務事業 コード	0103010305030413	事務 事業名	老人福祉施設入所等事務	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	122,281	207,915	207,915
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
	計	122,281	207,915	207,915
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	19,990	27,996	27,996
	一般財源	102,291	179,919	179,919
	計	122,281	207,915	207,915

平成29年度補正・流用状況

当初予算	154,646
補正予算	▲ 28,000
補正第6号	▲ 28,000
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 620
予算合計	126,026

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	社会福祉費負担金	19,990
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		19,990

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010305030414	事務事業名	長寿祝金支給事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	長寿・障害福祉課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	池田 宏幸		
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	長寿福祉G		
基本事業名	04	高齢者の自立支援サービス		内線番号	2133		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 32 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	霧島市長寿祝金支給条例	
	項	01 社会福祉費					
	目	03 老人福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

<長寿祝金>
 毎年9月15日現在において、本市に引き続き1年以上住所を有し、かつ、年度中に満88歳(1万円)、満95歳(3万円)及び100歳(10万円)の基準年齢に到達する方に長寿祝金を支給する。該当者に通知後、公民館で職員が支給。満100歳の希望者は市長が訪問して支給する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 長寿祝金支給対象者	人	1,007	1,065	994	1,010	1,030
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 満88、95、100歳以上の方(23年度は、満80歳含む)	長寿祝金を受けることが出来る対象者数	人	1,007	1,065	994	1,010	1,030
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 長寿へ意欲を向上させる	受給率(受給人数/対象者数)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 社会参加を行う	社会参加を行っている高齢者の割合	%	69	85			
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
【長寿祝金関係】 ・高齢者の長寿を祝福し、敬老の意を表すために昭和32年から旧国分市で開始された。 ・祝金の節目支給の縮小は、「福祉の後退につながる」と不満の声があった。 【制度改正】 ・平成23年度より、長寿祝金の80歳の支給を廃止した。 ・平成29年度、101歳以上への支給を廃止。	投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	24,306	17,369	17,672	18,815	18,815	
		事業費	千円	24,306	17,369	17,672	18,815	18,815	

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
(長寿祝金) 支給対象 支給人数 一人当たり支給額 支給額合計 88歳 748人 10千円 7,480,000円 95歳 208人 30千円 6,240,000円 100歳 38人 100千円 3,800,000円 (支給総額) 17,520,000円 また、長寿に対する敬意を表すため、満100歳到達の方に祝状を贈呈した。	長寿祝金については、88歳、95歳、100歳の年齢の方の長寿を祝福し、敬老の意を表すことで、対象者の長寿・健康への意欲向上が図られた。

事務事業コード	0103010305030414	事務事業名	長寿祝金支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	満88、95、100歳の方が長寿へ意欲を向上させることは社会参加を行うことに間接的に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	敬老意識を高めることや高齢者が健康で活動的であるために必要な事業であり、市の関与は妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象者が決まっていることから、成果向上の余地はない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止・休止の場合は、敬老意識や健康保持、社会参加への意欲の保持につながる施策が必要である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平均寿命の伸びを考えると、今後支給対象者の年齢を見直すことで、事業費の削減ができると考えられる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	長寿祝金の自治会配布は、本庁及び総合支所で行っているが、現金であり委託には馴染まない。また、支払事務については本庁一括で行っており、効率化を図っている。請求時の書類審査など職員で行う必要があり削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担については、祝金であることから本人負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	支給年齢と支給額など総合的に見直しの検討を行い、改善を図りながら、引き続き市が高齢者の長寿に祝意を表する事業を実施する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	市が高齢者の長寿に祝意を表する上で、効果的な施策を検討し、本事業の効果的な実施を図りたい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010305030419	事務事業名	いきいきチケット支給事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	長寿・障害福祉課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	池田 宏幸		
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	長寿福祉グループ		
基本事業名	04	高齢者の自立支援サービス		内線番号	2132		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 49 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	霧島市いきいきチケットの交付に関する条例	
	項	01 社会福祉費					
	目	03 老人福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<いきいきチケット> 市内に住所を有する方で、70歳以上の方、又は身体障害者手帳、療育手帳、もしくは精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方を対象として、はり・きゅう・あん摩マッサージの施術、温泉の利用並びに乗合自動車への乗車ができるチケットを交付し、高齢者等の健康保持と福祉の増進を図る。 助成額参考 はり・きゅう、あん摩マッサージ利用券:500円×10枚 温泉・バス利用券:一般高齢者100円×40枚 障がい者50円×80枚						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 交付者数(温泉・バス利用券)	人	17,315	17,500	17,688	17,800	18,000
イ 交付者数(はりきゅう利用券)	人	14,991	14,600	15,006	15,300	15,500
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 70歳以上の高齢者、身体障害者手帳等の交付を受けている方	交付対象者数	人	28,636	28,600	29,389	29,500	29,700
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 高齢者等の健康保持と福祉の増進が図られる	利用率(利用枚数/配布枚数)温泉・バス利用券 23年度から1回あたりの使用枚数の制限なし	%	65.0	71.0	67.3	72.0	72.0
イ 高齢者等の健康保持と福祉の増進が図られる	利用率(利用枚数/配布枚数)はり・きゅう・あん摩 23年度から1回あたりの使用枚数の制限なし	%	28	32	28	33	33
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 社会参加を行う	社会参加を行っている高齢者の割合	%	69	85			
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
・昭和49年頃から旧市町が開始し、高齢者数の増加に伴い、予算も増加してきた。旧市町の多くは、対象年齢を65歳以上としていたが、現在は対象年齢を70歳以上に引き上げている。 ・温泉券について、使用枚数の制限や温泉のない地域からの交通費負担について改善の要望があったため、H23年度より、バス利用の追加、配布枚数・使用制限を見直す制度改正を行った。 ・H26年の外部評価で、はりきゅう券の利用率・交付率が低いことから、多様な利用の可能性を検討するよう指摘があった。

4. 事業費の推移	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	3,000
	一般財源	千円	68,846	73,518	70,678	71,546
	事業費	千円	68,846	73,518	70,678	74,546

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載
(いきいきチケット)はり・きゅう・あん摩マッサージ利用券 交付枚数 150,060枚 利用枚数 42,059枚 支払額 21,029,500円 (いきいきチケット)温泉・バス利用券 交付枚数 862,080枚 利用枚数 579,975枚 支払額 48,137,750円	いきいきチケットについては、はり・きゅう利用券、温泉・バス利用券を支給したことにより、生きがいづくりの一環としての各人の健康の維持管理・増進が図られた。

事務事業コード	0103010305030419	事務事業名	いきいきチケット支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	70歳以上の高齢者や身体障害者手帳等の交付を受けている方の健康保持と福祉の増進が図られ、社会参加を行うことに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢者が健康で活動的であるために必要な事業であり、市の関与は妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在のいきいきチケットの交付率は6割程度であり、制度の周知を行うことで、新たな利用者への交付が見込まれ利用率は向上するものと思われる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	健康保持、社会参加への意欲の低下につながると考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	いきいきチケットについては、利用料の一部を助成しており、助成額を減額すると交付率の低下が懸念される。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	配布に関して金券等であるため委託には馴染まない。事務処理等については本庁一括で行っており、効率化を図っているが、利用件数の増加や登録事業者数の増加等から事務量が増大していることから効率化を検討する必要がある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	70歳以上の高齢者や障害手帳を保持しているすべての方を対象としているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	事務の効率化を図るとともに、事業対象者へのアンケートを実施し、制度の拡充等について検討をする。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	広報等による周知を徹底し、引き続き事業を実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	05030420	事務事業名	家庭内事故等対応体制整備事業(介護特会)		担当部	保健福祉部
					担当課	長寿・障害福祉課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	池田 宏幸
施策名	03	地域における福祉の推進			グループ	長寿福祉G
基本事業名	04	高齢者の自立支援サービス			内線番号	2131
予算科目	会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	款項目				根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45、霧島市地域支援事業実施要綱
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

独居高齢者世帯等で緊急時に適切な対応が困難と認められる世帯に緊急通報装置を設置し、独居高齢者等が安心して生活を送ることができることを目的としている。緊急通報装置とは装置の緊急ボタン・相談ボタンを押すと24時間365日センターにつながり(コールセンター方式)、緊急時の対応や生活サポート(暮らしの相談や健康・生活相談)などを受けることができる装置である。利用希望者は申請書を提出し、地域ケア会議(高齢者の介護予防や福祉サービスでの適否審査)により適切であると認められた場合に設置となる。機器の設置手数料と通話料については利用者負担は発生しないが、月々の利用者負担金は本人の所得に応じて3段階に設定している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 緊急通報装置新規設置台数	台	38	50	34	40	40
イ 緊急通報装置設置台数(累計)	台	258	320	250	260	260
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 一人暮らしに不安を抱えている高齢者	設置申請者数	人	38	55	38	40	40
イ 一人暮らしに不安を抱えている高齢者	独居高齢者数	人	11,007	11,086	11,293	11,369	11,450
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 連絡手段が確保される	利用者からの通報件数(緊急通報・相談通報)	件	2,759.0	3,011.4	2,939.0	2,780.0	3,130.7
イ 連絡手段が確保される	コールセンターからの発信(安否確認・救急車要請)	件	2,914	4,304	2,779	2,936	2,650
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 介護・福祉サービスが受けられる	介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数	人	6,946	5,800			
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成12年度に旧福山町が開始し、近隣市町も順次開始した。合併前は旧市町で給付方式やレンタル方式といった方法で実施していたが、合併後はレンタル方式に統一した。平成21年度より、24時間対応可能で様々なサービスを受けることができる、コールセンター方式を導入している。平成22年度まではすべて一般会計で事業運営していたが、平成23年度からコールセンター分の経費を介護保険特別会計で支払っている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,974	9,581	6,874	8,226	8,226
	事業費	千円	3,974	9,581	6,874	8,226	8,226

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

・利用者からの通報(内訳:緊急通報…1,722件、相談通報…441件) ・コールセンターからの発信(内訳:毎月1回の安否確認…2,761件、救急車要請…18件)	24時間365日対応可能で緊急通報のほか生活サポートなどの相談を受けることができるため、左記の実績により独居高齢者等が安心して暮らすことができた。
---	---

事務事業コード	05030420	事務事業名	家庭内事故等対応体制整備事業(介護特会)	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	一人暮らしに不安を抱えている高齢者の緊急時に対応した連絡手段の整備を図ることは、自宅で自立した生活を続けられる一助となることから、介護・福祉サービスが受けられるという結果と結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	独居高齢者世帯等における緊急時に対応した連絡手段の整備を図ることにより在宅生活維持が可能になることは、介護保険給付費の抑制にも繋がることから妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	平成29年度においては、前年度と比較して申請者数は増加した。緊急通報装置の設置がより必要とされる方を対象に事業を実施していく必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	独居高齢者が増加し、孤独死・孤立死等が社会問題となっている状況において、事業を廃止・休止することは、高齢者の緊急連絡の手段を奪うことになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	事業対象者を見直すことにより事業の削減ができる。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地域支援事業実施要綱の改正に伴い、地域ケア会議に諮らなくなったことから、利用決定に係る業務の効率化が図られた。以上より業務の負担は減ったため現状より削減は厳しいかと思う。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域ケア会議において公正な審査が行われている。受益者負担についても、所得に応じた負担としている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	広報誌や民生委員定例会等において本装置の周知を図り、引き続き普及啓発に取り組む。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	独居高齢者世帯等で緊急時に適切な対応が困難と認められる世帯に緊急通報装置を設置し、安全と福祉の増進を図るため、引き続き事業の普及啓発に取り組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	05030423	事務事業名	成年後見人制度利用支援事業【介護特会】		担当部	保健福祉部
					担当課	長寿・障害福祉課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	池田 宏幸
施策名	03	地域における福祉の推進			グループ	長寿福祉G
基本事業名	04	高齢者の自立支援サービス			内線番号	2133
予算科目	会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款項目					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～)
	目					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	介護保険法第115条の45、霧島市成年後見制度利用支援事業実施要綱 霧島市第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地域包括支援センターや関係機関などから「本人に判断能力がないため後見人をつけたいが申立てを行うものがない」という相談を受け、市が本人や親族等の調査を行う。配偶者若しくは四親等内の親族がない又は申立てを行う見込みがない、かつ医師の診断書により後見人が必要であると判断したら、市が後見開始の申立てを裁判所に行う。申立てに係る収入印紙代、登記印紙代、郵便切手代、診断書料及び鑑定料等に関する支援や成年後見人、保佐人又は補助人の業務に対する報酬等に関する支援をする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市長申立てを行い後見が開始された件数	件	3	10	3	10	10
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 判断能力が不十分または欠く者で四親等内の親族がない後見人が必要となる人	市長申立て件数	件	3	10	3	10	10
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 市長申立てを行い後見人をつける	後見開始件数	件	3.0	10.0	3.0	10.0	10.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 介護・福祉サービスが受けられる。	介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数	人	6,946	5,800			
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市において、本人への援助をどこまで行政の役割と位置づけるべきか、成年後見制度をどこまで活用すべきかの判断が問題となる。今後も増加する認知症高齢者等の権利擁護の必要性を重視し、市民への周知や啓発を行う必要がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	2,255	441,558	0
	県支出金	千円	0	0	1,127	220,779	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	8,389	220,779	0
	一般財源	千円	105	1,432	1,275	249,084	1,132,200
	事業費	千円	105	1,432	13,046	1,132,200	1,132,200

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

昨年は市長申立てを3件行ったが、成年後見人の申立については、ほかにも関係機関から相談等がある。申立ての必要性を適切に判断し、成年後見制度の利用につなげたい。

身寄りのない認知症高齢者を成年後見制度の利用につなげ、本人の権利擁護が図られた。

事務事業コード	05030423	事務事業名	成年後見人制度利用支援事業【介護特会】	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市が申立てを行い後見人をつけることにより、被後見人の財産等を守り安心した生活を送ることができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	四親等以内の親族がいない、または連絡がとれない、かつ医師が本人の判断能力はないと判断した場合は市長以外に後見の申立てをすることができない。市長が申立てをしないと後見人をつけることができず、判断能力がない人の財産等を守ることができない。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	申立て事務を迅速に行うことによって、後見が必要な方の生活面での支援につながる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市長以外は申立てができないため廃止することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	申立て費用や鑑定料等は国が定めているため削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成29年度は3件市長申立を行った。身寄りのない認知症高齢者等の増加に従い、申立件数も増える傾向にあるので事務量も増加傾向にある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	申立て費用や鑑定料等は国が定めた一率の金額であるため公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	権利擁護の必要性を重視し、市民への周知や啓発を行う必要がある。また、市長申し立ての必要性を適切に判断し、成年後見制度の利用につなげる。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	同上							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報											
事務事業コード	05030425	事務事業名	安心な住まい(シルバーハウジング)【介護特会】				担当部	保健福祉部			
						担当課	長寿・障害福祉課				
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				担当課長	池田 宏幸				
施策名	03	地域における福祉の推進				グループ	長寿福祉G				
基本事業名	04	高齢者の自立支援サービス				内線番号	2131				
予算科目	会計					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款項目						根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45、霧島市地域支援事業実施要綱			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
住宅困窮度が高く家族による援助が困難な高齢者の単身・夫婦世帯等で自炊が可能な程度の健康状態ではあるが身体機能の低下等により、独立して生活するには不安がある方に、生活援助員による安否確認や生活相談等を行う事で、安心して生活ができるよう見守り高齢者等の安心を確保する。 場所は霧島市牧園町高千穂小谷住宅内で社会福祉法人に事業を委託している。(市営住宅14戸) 入所希望者は、申請書を提出し実態調査後適切で認められた場合入所となる。											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
ア	入所者	人	16	18	18	18	18				
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
ア	独立して生活することに不安がある60歳以上の単身者または夫婦のみの高齢世帯	申請世帯数			世帯	0	1	0	0	0	
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	シルバーハウジングに入居し、健康で明るい生活を送る事ができる	シルバーハウジングでの生活に不満がある人数			人	0	0	0	0	0	
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	介護・福祉サービスが受けられる。	介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数			人	6,946	5,800				
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
医療法人桃蹊会に委託し合併後の平成17年度に開始された。				事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	42	32	0	0	0
					一般財源	千円	2,303	2,313	2,344,700	2,344,700	2,344,700
					事業費	千円	2,345	2,345	2,344,700	2,344,700	2,344,700
				投入量							
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
平成29年度は18人が入所しており、年間9,431件(月平均786件)生活援助員が住宅訪問をしている。					生活援助員が住宅訪問により安否確認を行い、また生活相談等を行う事で安心して生活ができ高齢者等の安心を確保する事ができた。						

事務事業コード	05030425	事務事業名	安心な住まい(シルバーハウジング)【介護特会】	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	高齢者の単身・夫婦世帯等で自炊が可能な程度の健康状態ではあるが身体機能の低下等により、孤立して生活するには不安がある方々が、シルバーハウジングに入居することで、安否確認や生活相談等を受けながら安心して暮らせることは、意図に合致する。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	所得に応じて入所負担金が決定され、低所得者に配慮した福祉の制度であるため、市が関与していくことは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	それぞれの入所者に応じたサービスを提供しており、向上する余地はほとんどない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	生活環境・経済上の理由から他の施設へ入所困難な方を対象としており、事業の廃止・休止となった場合、受け入れ先がないことが懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委託先において、業務に必要な基礎的知識や技術を要する生活援助員を必要最低限数雇用している状況であり、削減は困難である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業を委託契約しており、市職員が行う事務が、委託契約に係る事務、入所者並びに負担金決定に係る事務に限られており、削減は見込めない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	入所者の所得に応じて負担金を徴収している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	生活援助員による見守り体制のある住環境の整備・維持を図り、引き続き入所者が安心して暮らせるよう取り組む。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	単独生活には不安のある高齢者にとって、より暮らしやすい環境づくりを図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	05030427	事務事業名	地域のひろば推進事業【介護特会】			担当部	保健福祉部
						担当課	長寿・障害福祉課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	池田宏幸	
施策名	03	地域における福祉の推進			グループ	長寿福祉グループ	
基本事業名	04	高齢者の自立支援サービス			内線番号	2133	
予算科目	会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款項目				根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45、霧島市地域支援事業実施要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		関連計画	霧島市第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

公民館等の容易に集まれる場所において、地域住民が集いの場を創出し、主体的かつ定期的に健康づくりや介護予防の取り組みを支援することを目的に補助を行う。事業の企画の相談や申請受付などの事業の一部を社会福祉協議会に委託している。対象となる活動は、高齢者を含む集いの場での健康体操や料理教室、健康づくりや介護予防に関する活動で、地区自治公民館長や自治会長が申請し、実施する。自主運営の取り組みが困難な場合は、企画・運営を身近な介護事業所の地域包括ケア・ライフサポートワーカーに委託して実施することもできる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	地域のひろば推進事業実施数	箇所	25	100	80	100	120
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	介護予防に取り組む地域団体	地区自治公民館及び自治会数	箇所		943	943	943	943
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	地域交流の集いの場となる	地域のひろば推進事業実施数	箇所	25.0	100	80	100	120
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	介護・福祉サービスが受けられる	介護サービスや介護を支援するサービス福祉サービスの利用者数	件	6,946	5,900			
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

積極的な地域ほど、地域住民の集いの機会ができたという意見が多かった。その他、平成28年度から平成29年度にかけて、制度が変わったため戸惑うことがあったという意見もあった。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	10,261	0	4,544	15,000	15,000
事業費		千円	10,261	0	4,544	15,000	15,000
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
平成29年度から事業内容を変更し、年度初めに各自治公民館や自治会、各種団体への事業説明を行った。事業の企画や申請方法の相談も多く、委託先の社会福祉協議会生活支援コーディネーターや地域包括ケア・ライフサポートワーカーが対応した。	自治会単位で取り組めることで、地域住民が集う機会ができたこと好評で、年間をとおして問い合わせが多かった。しかしながら、地域の世話人がいない、取り組み方が分からないなども意見もあり、介護保険ボランティアポイント事業も合わせて取り組む必要がある。また、事業の周知も不十分だったので広報も行っていく。

事務事業コード	05030427	事務事業名	地域のひろば推進事業【介護特会】	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	直接的には結びついていないが、地域のひろば推進事業に参加している人に対し、介護予防に関する情報も提供できるので間接的に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢者が住み慣れた地域で継続的に暮らし続けるために、身近な場所に交流の場があることや、地域の関係性の構築は重要なことであり、国も推進している方向性とも合致しており妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援に効果的であり、市内全域に広めていく方向である。また、地域のひろば推進事業の発展としては、介護予防・生活支援サービスの住民型サービス(B型)への移行の可能性もあり、向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	現在活動している住民の関係性が希薄化するので、廃止・休止の影響はかなり大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	今後、実施箇所が増える見込みであるため削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	講師を、地域の住民がボランティアで行うなど工夫が可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業周知は、広報誌や館長・自治会長会等で広く行うこととしており公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		< 廃止 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○	○				
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	事業の周知や取組み支援を行うことで、各自治会等が実施しやすい体制をつくり、事業の拡充を図る。また、地域のサポート役として、地域包括ケア・ライフサポートワーカーの活用を進めていく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	継続して、事業の周知等を行い、実施しやすい支援体制の構築及び事業の拡充を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	山口 昌樹	保健福祉部		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○	○				
(2)総評	本事業は、地域住民の集い(通い)の場を創出し、住民により主体的に実施される生きがい・健康づくりや介護予防の取組みに対し支援を行うものである。介護認定者数及び介護給付額が年々増え続ける中において、住み慣れた地域で、自分らしく活躍し、暮らし続けるためにも大変意義のある事業であり、今後、更なる事業の推進を図るためにも、活用しやすい制度の構築が必要である。						

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	05030428	事務事業名	認知症施策総合推進事業【介護特会】			担当部	保健福祉部
						担当課	長寿・障害福祉課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	池田 宏幸	
施策名	03	地域における福祉の推進			グループ	長寿福祉G	
基本事業名	04	高齢者の自立支援サービス			内線番号	2133	
予算科目	会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款					根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45、霧島市地域支援事業実施要綱
項目	目				関連計画	霧島市第7期高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、地域における認知症ケア体制及び医療との連携体制を強化し、認知症の早期発見等の医療と、介護の切れ目のない総合的な支援体制の確立を図る。具体的には、認知症地域支援推進員が認知症の人やその家族が、適切な医療、介護サービスが受けられるように、地域へ出向き医療機関の情報や相談先についての広報を行っている。
 加えて、本年度より認知症初期集中支援事業が開始となり、霧島市地域包括支援センターに認知初期集中支援チーム員(看護師・社会福祉士)を配置し、松下病院認知症患者医療センターに勤務する認知症サポート医・精神保健福祉士の協力のもと、在宅で生活する認知症または疑いのある方およびご家族を訪問し、アセスメントや受診勧奨、家族サポート等の初期支援を包括的集中的に行った。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	相談件数	件	386	300	142	300	300
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	65歳以上の人口	人	32,357	33,382	33,909	33,952	34,087
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 認知症の方に対する理解を深め、支援する。	認知症サポーター養成数	人	1,212.0	1,300.0	1,203.0	1,300.0	1,300.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 介護・福祉サービスが受けられる。	介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数	人	6,946	5,900			
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成21年、22年度は認知症連携強化事業として、23年度からは本事業を委託している。平成25年度で国の補助制度が廃止になった。26年度以降は、介護保険法改正に伴い地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業費の任意事業費で実施している。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,600	6,578	12,932	14,864	14,864
事業費		千円	5,600	6,578	12,932	14,864	14,864
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を1人配置している。 1. 認知症患者医療センター・行政・霧島市地域包括支援センターの連絡会を年2回開催し、事業の報告・評価等を行った。 2. 霧島市家族介護者交流会を9月・3月の年2回実施。計38名の参加。認知症と介護の予防に関する勉強会を同時開催。 3. 霧島市版認知症ケアパス「私のアルバム」の書き方講座を実施、のべ46名に実施、内16名分を包括でデータ保管。 4. 認知症カフェ事業を松下病院認知症患者医療センターに委託し、計21回422名が参加。 5. 認知症初期集中支援チームを設置し、相談142件・訪問延475件を行った。	認知症の理解促進～予防に関する情報提供～早期診断・治療～家族支援～らしい生活の継続を一体的に提供できるよう、各種取組を多機関と協働し実施することができた。

事務事業コード	05030428	事務事業名	認知症施策総合推進事業【介護特会】	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	認知症施策総合推進事業は、地域における認知症ケア体制及び医療との連携体制を強化し、認知症の早期発見等の医療と、介護の切れ目のない総合的な支援体制の確立が図られることから基本事業の意図に整合している。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	認知症の方が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられる支援体制づくりに資するものであり、公共関与の必要がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	相談内容を検証してデータベース化し、地域における認知症ケア及び医療との連携等に活用すれば、相談例の情報量が増加するに当たって、すみやかに的確な対応が可能となる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	認知症地域支援推進員が認知症の人やその家族が、適切な医療、介護サービスが受けられるように、地域へ出向き医療機関の情報や相談先についての広報を行っている取り組みに影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	認知症地域支援推進員の配置については、介護保険法により配置が義務付けられる(平成30年4月までに)こともあり、今後の認知症・地域包括ケアに必要な不可欠なため、削減は困難と考える。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地域包括支援センターへの委託事業であるため、事務量は契約・請求関係のみの最小限であり、人件費の削減の余地はほとんどない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	65歳以上のすべての高齢者を対象としている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	認知症に対する支援を一体的に提供できるよう、各種取組を多機関と協働する。認知症初期集中支援チームを市民へ啓発し、認知症の早期発見と早期支援を実施する。医療と介護の切れ目のない支援体制づくりを行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	認知症に対する支援を充実できるよう、各種取組を多機関と協働する。認知症の方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療と介護の総合的な支援体制の拡充を図れる体制づくりを行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010105030501	事務事業名	すこやか配食サービス(障がい者分)補助金	担当部	保健福祉部		
				担当課	長寿・障害福祉課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	池田 宏幸		
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	長寿福祉グループ		
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス		内線番号	2132		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 社会福祉費					
	目	01 社会福祉総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市社会福祉協議会に補助金を交付し、社会福祉協議会が行う在宅の障がい者への配食サービスを支援している。(市の活動)
 社会福祉協議会に補助金を支出するために手続き(交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。補助金の額は配食サービスに要する経費のうち自己負担金(配食サービス活用事業と同じ4段階判定)を除いた額とする。(自己負担段階:1段階210円:2段階240円:3段階340円:4段階610円)
 <社会福祉協議会の事業内容>
 頻回の安否確認や栄養状態の維持・改善が必要な、単身の障がい者等の申請に基づき、実態調査を実施し、配食による支援が必要と市が判断した者に対して、1日2回を限度として配食を実施し自立した生活を支援する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	配食数	食	15,660	15,660	16,280	17,504	18,000
イ	調理場の数	箇所	2	2	2	2	2
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	在宅で配食サービスを希望する障がい者	配食サービスの登録者数	人	45	45	37	45	50
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	在宅で自立した生活ができる	配食サービスを受けた障がい者数(3月末)	人	45.0	45.0	37.0	45.0	50.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援を含む)が受けられる	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,106	1,220	1,424		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

従前から実施されていた高齢者に対する配食サービス制度を拡充し、障がい者に対しても同様のサービスが提供できるよう単独事業として発足した。
 障害者総合支援法の施行等により、在宅の精神障がい者の申請が増加している。利用者負担は210円から610円まで4段階である。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	12,100
		一般財源	千円	6,579	7,155	7,579	32
事業費		千円	6,579	7,155	7,579	12,132	12,132
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成28年度は、16,280食をのべ489人に提供した。	障がい者の方の安否確認や栄養改善に寄与した。

事務事業コード	0103010105030501	事務事業名	すこやか配食サービス(障がい者分)補助金	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	買い物や調理に困難を感じている障がい者に対して、栄養バランスの取れた食事を安定的に提供し、併せて安否確認をすることは、安心して在宅で自立した暮らしができるという結果に結びつく。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	心身や経済的にハンディキャップを持った方への自立支援の一環として、市内一円で配食サービスを行なっている事業所に対し、市が補助金を交付することは妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本制度については、障がい者をバックアップする各事業所へも周知されており、また、ほとんどの申請は事業所経由のものである。サービス内容についての要望等は特に上がってきていないが、他の事業と比較し内容見直しの検討は行っていきたい。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	このサービスがあるおかげで、在宅での生活を維持できている障がい者がほとんどであり、廃止・休止した場合は、他のサービスが必要となるおそれがある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>障がい者デイサービス事業 ホームヘルプサービス事業</td> </tr> </table> 上記事業との連携を図ることで、自立支援の視点に立ったサービスが提供できる。	類似事業がある場合の事務事業名等
類似事業がある場合の事務事業名等	障がい者デイサービス事業 ホームヘルプサービス事業		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国の方針により、今後も地域で生活する障がい者数は増加する見込みであり、削減は困難である。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	ほとんどの事務を本庁で行っており、効率的な事務作業がなされている。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域で同じ内容のサービスを受けることができる。利用者からは所得に応じた負担金を徴収しているが、負担割合の見直しを検討する必要がある。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本来、利用者個人の負担を軽減するための補助金であるという基本に立ち返り、事業のあり方を根本から見直すこととする。また、食材料費相当額は利用者負担という考えから、利用者負担額についても見直すこととしている。なお、利用者が様々な症状を抱えた障がい者であることを踏まえ、申請方法等については極力変更しないこととする。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	安定した運用に努め、障がい者の地域での自立した生活を支援する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報						
事務事業コード	0103010205030501	事務事業名	手をつなぐ育成会運営支援事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	長寿・障害福祉課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	池田 宏幸	
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	障害福祉グループ	
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス		内線番号	2122	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 3 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	03 民生費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 社会福祉費				
	目	02 障がい者福祉費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市障がい者計画・障害福祉計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

知的障がい児(者)の保護育成のため、その活動団体である「手をつなぐ育成会連合会」に運営費補助を行う。
 (市の活動) 手をつなぐ育成会に補助金を支出するための手続きを行う。
 (手をつなぐ育成会の活動) 啓発活動、特別支援教育の支援、研修及び交流会

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 霧島市手をつなぐ育成会連合会により開催したイベントの回数	回数	11	11	12	12	12
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 知的障がい児(者)	知的障がい児(者)数	人	1,031	1,040	1,184	1,207	1,214
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 知的障がい児(者)が保護育成される	会員数	人	146.0	150.0	120.0	130.0	135.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,496	1,520	1,424		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各地区の手をつなぐ育成会へ補助していたが、合併により育成会も連合となり補助金を1本化した。
 手をつなぐ育成会の加入者が年々減少傾向にある。
 手をつなぐ育成会及び社会福祉協議会から、これ以上補助金を減額しないしてほしいとの要望あり。また、会員が減少傾向にあるため市でも支援してほしいとの要望あり。議会からの意見等は特になし。

4. 事業費の推移

単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	203	158	203	203
	県支出金	千円 0	101	78	101	101
	地方債	千円 0	0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0	0
	一般財源	千円 406	102	170	102	102
	事業費	千円 406	406	406	406	406

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

手をつなぐ育成会連合会に、運営補助金406千円を支出した。	連合会の運営体制強化のための研修視察等が実施され、連合会会員の資質向上が図られた。
-------------------------------	---

事務事業コード	0103010205030501	事務事業名	手をつなぐ育成会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	知的障がい児(者)が保護育成されることは、利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられることに間接的に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	障害者福祉の増進を図るため、知的障がい児(者)の保護育成とともに知的障がい児(者)及び保護者の社会参加ができるように活動している手をつなぐ育成会に対し補助を行っているものであり、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市内に居住する知的障がい児(者)は増える傾向にあるが、手をつなぐ育成会に加入する保護者は横ばいとなっている。今後、普及啓発を強化を支援することで加入者増が見込め、活動の更なる活性化が図られれば、成果の向上が見込める。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	手をつなぐ育成会は、自主財源に乏しい団体であるため、補助金を廃止・休止すると、団体の存続が危うくなり、障がい児の相談・支援、知的障がい児(者)福祉増進のための社会啓発等に重大な影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 身体障害者を対象とした身体障害者協会という団体はあるが、性格上連携は難しいと考えられる。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成19年度から補助金を霧島市手をつなぐ育成会に1本化し、事業費においても平成20年度まで、15%の削減を行っていることから、これ以上補助金を削減すると運営・活動ができなくなる恐れがある。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	運営補助のための必要最低限の事務処理を行っており、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内に居住する知的障がい児(者)の保護者が、知的障がい児(者)の保護育成をめざし、自主的に「手をつなぐ育成会」に加入している。その活動に対し補助を行っているもので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	県連合会や他市町の手をつなぐ育成会等とも連携し、効果的な会員の獲得方法について学び、実践するよう、市事務局に働きかける。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	例年通りの補助金確保に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103010105030502	事務事業名	家族介護用品支給事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	長寿・障害福祉課	
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		担当課長	池田 宏幸	
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	長寿福祉G	
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス		内線番号	2131	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	03 民生費			根拠法令・条例等 霧島市保健福祉事業実施要綱	
	項	01 社会福祉費				
	目	01 社会福祉給付費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

在宅高齢者等(要介護状態区分認定において要介護3以上の者又は重度心身障がい者)を現に介護している市県民税非課税世帯の主介護者に対し、介護用品給付券を支給することにより、在宅介護における家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図るとともに、在宅高齢者等の在宅生活の継続と向上を図る。給付希望者は、申請書を提出し、実態調査及び審査を受けた後、適切であると認められた場合に給付開始となる。給付券は、月額6,000円(要介護度4、5)と月額4,000円(要介護度3、重度心身障がい者)とがあり、それぞれに年に4回、3ヶ月分ずつ発行している。ただし、65歳以上の対象者については、介護特別会計から給付券を発行している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	給付券支給枚数	枚	468	480	508	520	540
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	給付券の支給登録者	給付券の支給登録者数	人	11	10	11	12	14
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	経済的な負担が軽減される。	利用率(利用枚数/支給枚数)	%	87.0	90.0	91.9	93.0	95.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	介護・福祉サービスが受けられる。	介護サービスや介護を支援するサービス、福祉サービスの利用者数	人	6,946	5,900			
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

旧各市町において事業内容、実施方法等のばらつきがあったが、合併の翌年度より統一を図った。以前の家族介護用品支給事業は、オムツ等の現物を支給していたが、それぞれのケースに柔軟に対応できるように給付券(金券)形式にしている。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	432	538	483	522	522
	事業費	千円	432	538	483	522	522

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

券発行枚数 : 508枚(508,000円分) 使用実績 : 467枚(467,000円分)	在宅介護における家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図り、在宅生活の継続に資することができた。
---	--

事務事業コード	0103010105030502	事務事業名	家族介護用品支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	在宅介護における家族の身体的、精神的及び経済的負担を軽減し、在宅高齢者等の在宅生活の継続と向上を図ることは、介護・福祉サービスが受けられるという意図と結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	在宅で介護を行っている低所得世帯に対して、市がそれを支援することは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市内全域の薬局で購入できる体制ができており、対象の店舗も増加傾向にある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	在宅介護をしている低所得世帯に対する支援のため、廃止によって、在宅での介護が困難になる世帯がでてくると考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市民税非課税世帯のみを対象として最低限の生活維持を図るものであり、削減できない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	審査のやり方について検討を行い、事務の効率化を図りたい。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域の介護者が対象となっており、また対象店舗も市内全域に広がっているため、受給しやすい体制が整っている。審査も、受付後に、実態調査により、公正になされている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	審査のやり方について検討を行い、事務の効率化を図りたい。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	制度の継続により、在宅介護における家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図り、在宅生活の継続を支援する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103010205030502	事務事業名	手話通訳者設置事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	長寿・障害福祉課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	池田 宏幸	
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	障害福祉グループ	
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス		内線番号	2123	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 13 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	03 民生費			根拠法令・条例等 障害者総合支援法の中の地域生活支援事業に基づく任意事業⇒特になし	
	項	01 社会福祉費				
	目	02 障がい者福祉費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市障がい者計画・障害福祉計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

聴覚障がい者等の4人に1人は、手話によるコミュニケーションを行っており、市役所等に手話通訳者を配置することで聴覚障がい者等のコミュニケーションが容易になる。

手話通訳者を障がい者福祉担当窓口へ配置し、市役所に来庁した聴覚障がい者等に対し、手話によるコミュニケーションを図り、聴覚障がい者等の相談や各種申請に対する受付等の対応を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 手話通訳により、国分庁舎で対応した来庁者数(延べ)	回	351	360	398	370	400
イ 手話通訳により、単人庁舎で対応した来庁者数(延べ)	回	204	220	220	230	230
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 聴覚障がい者及び言語障がい者	聴覚障がい者及び言語障がい者数	人	683	695	646	638	634
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 来庁した聴覚障がい者等が相談や各種申請を容易に行える	相談や各種申請を行えず苦情のあった件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援を含む)が受けられる。	サービスを受けている障害者の実人数	人	1,496	1,520	1,424		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

旧国分市で市民のニーズに応え、平成13年度から手話通訳者を窓口へ配置(一般財源)。平成15年度から国県の補助事業として実施し、平成18年度から障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業へ移行した。また、平成25年度から改正にともない障害者総合支援法が施行された。平成28年4月には障害者差別解消法が施行され、手話通訳等の合理的配慮は、市の義務となった。市民から、各総合支所に手話通訳者を配置してほしいとの要望がある。

4. 事業費の推移

単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 1,963	1,965	1,456	1,946	1,946
	県支出金	千円 981	982	728	973	973
	地方債	千円 0	0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0	0
	一般財源	千円 769	984	1,550	974	974
	事業費	千円 3,713	3,931	3,734	3,893	3,893

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成17年度の合併時点においては、国分庁舎のみ1名の手話通訳者を配置していたが、18年度から単人庁舎にも1名の手話通訳者を配置した。(聴覚障がい者等の来庁者に対して、手話通話により対応する)手話通訳により対応した来庁者は国分は398名、単人で220名であった。聴覚聴覚障害者の各種手続きのサポートや、相談等を行い、聴覚障がいが必要なサービスを利用し、より暮らしやすくするための支援を行っている。	手話通訳者を設置することで、聴覚障がい者の各種手続きがスムーズにできた。また、情報共有が容易になったことで支援体制の構築もしやすくなっている。また、聴覚障がい者が安心して、市役所等に来ていただけるようになった。

事務事業コード	0103010205030502	事務事業名	手話通訳者設置事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	聴覚障がい者及び言語障がい者が来庁した際に、相談や各種申請を容易に行えることは、利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援を含む)が受けられることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	いわゆる障害者総合支援法に基づき市町村が実施する地域生活支援事業の必須事業一つであり、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各総合支所にも手話通訳者の設置が求められているが、手話通訳者の絶対数が不足していることや、財源の問題から実現できていない。成果向上の余地はかなりある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	聴覚障がい者や言語障がい者のコミュニケーション手段は、手話や筆記によるものである。国分本庁及び単人庁舎では手話通訳者がいるということが聴覚障がい者に定着していることから、廃止・休止にした場合はかなりの影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	手話通訳での対応を求めて来庁する方は多く、国分、単人の2庁舎しか配置されていない現状では削減余地はない。また、賃金の削減を行うと、手話通訳者がいない日が発生し、手話通訳の必要な聴覚障がい者への情報提供が保証されないことから、やはり削減できない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	手話通訳のできる嘱託職員により対応しており、職員の業務は賃金支払事務の必要最小限の事務で対処していることから、削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	聴覚障がい者等にとっては手話が言葉であり、生活する上での不可欠の手段であるため、手話によるコミュニケーションに頼らざるを得ない。国分庁舎・単人庁舎に来所した聴覚障がい者等は全員活用いただけることから、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年度の地域生活支援事業の当メニューで、「手話通訳者の設置が困難な公的機関においては、遠隔手話通訳サービスによる実施も可能」とされたことから、手話通訳者を設置している国分・単人庁舎と他の庁舎間で、テレビ電話等の技術を利用して同サービスが実施できないか、国・県に確認しつつ検討する。						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、賃金の確保に努める。 「遠隔手話通訳サービス」が実施できる場合は、該当する予算を確保する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

事務事業 コード	0103010205030502	事務 事業名	手話通訳者設置事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	3,734	3,893	3,893
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		3,734	3,893	3,893
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	1,456	1,946	1,946
	県支出金	728	973	973
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	1,550	974	974	
計		3,734	3,893	3,893

平成29年度補正・流用状況

当初予算	3,931
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	3,931

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	地域生活支援事業費	1,456
県支出金	地域生活支援事業費	728
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		2,184

1. 基本情報													
事務事業コード	0103010205030503	事務事業名	手話奉仕員及び手話通訳者養成事業				担当部	保健福祉部					
						担当課	長寿・障害福祉課						
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課長	池田 宏幸						
施策名	03	地域における福祉の推進				グループ	障害福祉グループ						
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス				内線番号	2121						
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)							
	款	03 民生費				根拠法令・条例等 障害者総合支援法に基づく任意事業							
	項	01 社会福祉費											
	目	02 障がい者福祉費											
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市障がい者計画・障害福祉計画							
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>													
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)													
手話奉仕員・手話通訳者を養成するため、市民等を対象に手話奉仕員養成講習会(入門、基礎課程)、手話通訳者養成講習会(基本、応用、実践課程)を開催する。手話奉仕員(入門課程、基礎課程)の修了条件は、それぞれ29時間、35時間の受講が必要となっている。受講料無料。(テキスト代は本人負担) 養成した手話奉仕員には、ボランティアとして聴覚障がい者等のコミュニケーションの手助けを行ってもらう。このことにより、聴覚障がい者等の社会参加が促進される。 手話通訳者の養成講座は平成20年度から実施している。 ・聴覚障がい者等の4人に1人は、手話によるコミュニケーションを行っており、その手段としての手話の必要性はますます高まっている。 ・手話奉仕員養成講座・・・毎週月曜日に開催(2時間の講座) ・手話通訳者養成講座・・・毎週火曜日に開催(2時間の講座)													
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)				
ア	手話奉仕員養成講座(入門課程、基礎課程)の開催回数				回	40	40	40	40				
イ	手話通訳者養成講座(基本課程、応用課程、実践課程)の開催回数				回	62	72	72	72				
ウ													
(2) 事務事業の目的													
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)				
ア	手話に興味のある市民等	手話奉仕員養成講座(入門課程、基礎課程)に受講申請した人数			人	17	30	34	30				
イ	手話通訳者を目指している市民等	手話通訳者養成講座に受講申請した人数			人	19	18	26	18				
ウ													
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)				
ア	日常的な会話を手話で行うことができるようになる	手話奉仕員養成講座(入門課程、基礎課程)を修了した人数			人	8.0	26.0	25.0	26.0				
イ	国家資格を取得することができるレベルになる	手話通訳者養成講座を修了した人数			人	11	16	16	16				
ウ													
(3) 上位の基本事業													
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)				
ア	利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援を含む)が受けられる。	サービスを受けている障害者の実人員			人	1,496	1,520	1,424					
イ													
ウ													
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)					4. 事業費の推移								
旧国分市で平成15年度から国庫補助の手話奉仕員養成事業を開始。また団体等からの要望もあり、平成20年度からは新たに手話通訳者養成講座も開始した。平成18年度に障害者自立支援法(現;障害者総合支援法)が施行、地域生活支援事業へ移行した。手話通訳のできる人は少なく、手話通訳者の養成は急務である。近隣市では手話講習会を行っていないところもあり、市外の方が聴講生として受講することも多かったことから、霧島市在住の方だけでなく、他市町の方も受講できるよう要望があった。					単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)				
					事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	728	728	501	728	728
						県支出金	千円	364	364	250	364	364	
						地方債	千円	0	0	0	0	0	
						その他	千円	0	0	0	0	0	
						一般財源	千円	201	364	534	364	364	
					事業費	千円	1,293	1,456	1,285	1,456	1,456		
5. 平成29年度の実績及び成果													
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>								
【受講者数】 手話奉仕員養成講座 入門課程・・・34人 基礎課程・・・33人 手話通訳者養成講座 基本課程・・・14人 応用課程・・・3人 実践課程・・・9人					聴覚障がい者のコミュニケーションを補助するため、手話奉仕員を養成することができた。 また、手話通訳者になるための講座を受講している市民もおり、少しずつはあるが手話でコミュニケーションが図れる市民が増えつつある。								

事務事業コード	0103010205030503	事務事業名	手話奉仕員及び手話通訳者養成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	手話に興味のある市民が、日常的な会話を手話で行うことができるようになることや、手話通訳者を目指している市民が認定資格を取得することができるレベルになることは、利用者（障がい者）本位の自立支援サービス（社会参加支援を含む）が受けられることに間接的に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	いわゆる障害者総合支援法に基づき市町村が実施する地域生活支援事業のうち、必須事業一つであるため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	平成29年3月の市報で手話を含めた障害について巻頭特集を組んでもらったところ、手話奉仕員養成講座の受講者が激増した。今後も、周知に努め受講者を維持し、多くの方々に手話通訳者養成講座に進んでいただき、一人でも多く手話通訳者の試験に合格してもらえば、聴覚障がい者等のコミュニケーション支援に寄与できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	いわゆる障害者総合支援法に基づき市町村が実施する地域生活支援事業のうち、必須事業一つであるため、廃止・休止できない。
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 手話通訳者養成講座（県主催） 県が実施する手話通訳者養成講座があるが、本市において毎年実施されず、また日中での実施のため、会場までの距離の問題や仕事をしているなどで受講することができない対象者が発生するため連携できない。
	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	この事業の実施は、手話通訳者や手話通訳士、若しくは聴覚障がい者の協力により実施しているものであり、事業費の削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	報償費の支払い等が主な業務であり、必要最小限の事務で対処しているため削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を対象として受講者を募集しているため公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成30年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	平成29年度においては、九州地区の専任手話通訳者会議に出席した。平成30年度も同様に予算を確保しており、この会議を通じて本市の手話通訳者の能力向上を図りたい。また、手話通訳業務に専任できるような他の業務の軽減を図りたい。						
(3) 平成31年度の方向性 (具体的な取組)	手話通訳業務に専任できるような他の業務の軽減を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報															
事務事業コード	0103010205030504	事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業				担当部	保健福祉部							
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	担当課	長寿・障害福祉課											
施策名	03	地域における福祉の推進	担当課長	池田 宏幸											
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス	グループ	障害福祉グループ											
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 48 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)										
	款	03 民生費													
	項	01 社会福祉費													
	目	02 障がい者福祉費													
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	鹿児島市障がい者計画・障害福祉計画										
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>															
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)															
<p>本事業の受給資格者として登録されている重度の身体障がい者及び知的障がい者が、医療機関等で支払った自己負担分の医療費を6ヶ月以内に申請することにより、障がい者が支払った自己負担分の医療費(医療保険の自己負担限度額が上限)を重度心身障害者医療費助成金として支給する。</p> <p>・申請書提出後の事務の流れ 申請書のチェック ⇒ データ入力 ⇒ 支給決定 ⇒ 医療費助成金支給 ・支給日 15日までの申請は翌月の5日。16日以降の申請は翌月の20日。ただし、支給日が休日の場合は直前の金融機関営業日となる。</p>															
① 活動指標 (事務事業の活動量)															
	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)						
ア	重度心身障害者医療費助成の給付者数(実人数)	人	2,882	3,020	2,848	3,030	3,030	3,030	3,030						
イ	重度心身障害者医療費助成の給付件数(延べ)	件	62,615	65,350	62,074	63,000	63,000	63,500	63,500						
ウ	重度心身障害者医療費助成の給付金額	千円	321,036	333,000	319,209	333,000	333,000	333,000	333,000						
(2) 事務事業の目的															
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)															
ア	重度心身障害者医療費助成金受給資格者として登録されている重度の心身障がい者	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	重度心身障害者医療登録者数	単位	人	28年度 (実績)	3,388	29年度 (見込)	3,450	30年度 (実績)	3,730	30年度 (見込)	3,750	31年度 (見込)	3,800
イ															
ウ															
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)															
ア	経済的負担が軽減され、安心して医療を受けることができる。	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	重度心身障害者医療費助成の給付者数/重度心身障害者医療登録者数	単位	%	28年度 (実績)	85.0	29年度 (目標)	85.0	30年度 (実績)	85.0	30年度 (目標)	85.0	31年度 (目標)	85.0
イ															
ウ															
(3) 上位の基本事業															
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)															
ア	利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	サービスを受けている障がい者の実人数	単位	人	28年度 (実績)	1,496	29年度 (目標)	1,520	30年度 (実績)	1,424	30年度 (目標)		31年度 (目標)	
イ															
ウ															
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)															
鹿児島県重度心身障害者医療費助成事業に基づき、市の条例を制定し医療費助成が始まった。医療費の自己負担額や給付者の増加、医療の進歩により、助成金額が増えている。腎友会(人工透析患者の会)から、この事業の継続を求める要望書が毎年提出されている。窓口での自己負担のない現物給付方式に変更してほしいという市民の声がある。															
4. 事業費の推移															
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
		県支出金	千円	160,826	161,500	159,604	160,500	160,500	160,500	160,500					
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0					
		一般財源	千円	159,847	161,500	159,505	160,500	160,500	160,500	160,500					
		事業費	千円	320,673	323,000	319,109	321,000	321,000	321,000	321,000					
5. 平成29年度の実績及び成果															
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載>										
登録されている重度心身障がい者からの医療費助成申請に基づき、総額319,209千円の医療費助成を行った。					登録をされている重度心身障がい者のうち、ほとんどの方がこの制度を利用されており、利用された方の医療費については、経済的負担が軽減された。										

事務事業コード	0103010205030504	事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	重度心身障害者医療費助成金受給資格者として登録されている重度の心身障がい者の経済的負担が軽減され、安心して医療を受けることができることは、利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられることに間接的に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	重度の障がい者は、医療費の負担が多額になり、他にも日常生活において経済的負担が大きくなりがちなことから、県が市町村に補助金を交付し実施している事業であるため、市が実施することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	利用にあたっての周知や受給資格者の登録は、各手帳の交付時や福祉事務所で行う転入手続きの際に実施している。また、ホームページに制度の概要を掲載している。今後、自動償還払に移行できれば、医療機関を受診した対象者全員が助成を受けられるが、鹿児島県が市町村に補助金を交付していることなどから、実現に至っていない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	県の補助制度を活用して県下一斉に行われている制度であるため、廃止・休止すると他市町村との均衡を大きく欠くことになる。仮に廃止・休止した場合、重度の障がい者の経済的負担が大きくなり、安定した医療を受けられなくなる恐れがあり、影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	医療費の助成額は年々増加している状況にある。県内の全市町村が、一部負担金の全額を補助している現段階では、事業費の削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	臨時職員を配置し、最低限の人員で事務処理をしているが、県内他市では既に外部委託を実施しており、実現すれば人件費の削減が見込める反面、別途委託料が発生する。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県の補助制度を活用して県内の全市町村で実施している事業であり、県内在住の重度の心身障がい者の誰もが受けられる制度なので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	保険年金課との連携を図り、高額療養費の処理等の精度を向上させる。システム改修を平成29年度中に行ったが、他の課との連携に課題があり、平成30年4月中頃完成予定である。高額介護合算療養費支給に係る重度心身障害者医療費助成金の重複給付対象者への処理が、平成30年度から保険年金課から本課に移るため、スムーズに事務が移行するよう準備する。子ども医療費の窓口負担の一部無償化が平成30年10月から開始することから、スムーズに移行できるように子育て支援課と連携を図る。受給者証の発送は子育て支援課が一括で行うので、重点受給者で対象者の抽出を行う。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	現在よりも精度の高いチェック体制の確立。高額介護合算療養費の支給に係る重度心身障害者医療費助成金との重複給付対象者への事務移行がスムーズに行えるようにする。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局							
(1)事務事業の改革改善方向性				継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評										

事務事業 コード	0103010205030504	事務 事業名	重度心身障害者医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	319,109	321,000	321,000
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		319,109	321,000	321,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	159,604	160,500	160,500
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	159,505	160,500	160,500
計		319,109	321,000	321,000

平成29年度補正・流用状況

当初予算	323,000
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	323,000

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	重度心身障害者医療費	159,604
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		159,604

1. 基本情報											
事務事業コード	0103010205030505	事務事業名	重度心身障害者福祉手当給付事業				担当部	保健福祉部			
						担当課	長寿・障害福祉課				
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				担当課長	池田 宏幸				
施策名	03	地域における福祉の推進				グループ	障害福祉グループ				
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス				内線番号	2121				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 46 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)					
	款	03 民生費				根拠法令・条例等	霧島市福祉手当支給条例				
	項	01 社会福祉費									
	目	02 障がい者福祉費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市障がい者計画・障害福祉計画					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
重度障害によって生じる経済的負担を軽減するため、10月1日時点で、1年以上継続して霧島市に居住し、在宅で生活している重度の心身障がい者の受給申請者に対して、霧島市福祉手当として1万円を支給する。(特別障害者手当・障害児福祉手当及び経過的福祉手当の受給者を除く)対象は、身体障害者手帳の1級及び2級、療育手帳のA1及びA2、精神保健福祉手帳の1級の者。但し、10月1日の時点で手帳取得後6ヶ月に満たない者は、5千円とする。 また、父母の両方又は一方が不慮の災害等で死亡した義務教育終了前の者にも年1回、1万円を支給する。											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	霧島市福祉手当の受給者数				人	1,714	1,750	1,669	1,750	1,800	
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	霧島市に居住し、在宅で生活している重度心身障がい者	在宅の重度障がい者数			人	3,392	3,380	3,123	3,060	3,029	
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	手当の支給により、重度障害によって生じる経済的負担を軽減する。	霧島市福祉手当の受給者数/在宅の重度障がい者数			%	50.0	51.0	53.4	57.1	59.4	
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数			人	1,496	1,520	1,424			
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)					4. 事業費の推移						
旧国分市(昭和46年度)からの事業を引き継ぎ、霧島市福祉手当条例を制定。毎年、受給者数は増えている。 条例改正を行い、平成21年度から精神障害者も受給対象とした。					投入量	事業費	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
						国庫支出金	千円	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0
						地方債	千円	0	0	0	0
						その他	千円	0	0	0	0
						一般財源	千円	16,935	17,545	16,450	17,200
事業費	千円	16,935	17,545	16,450	17,200						
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
手帳取得後6ヶ月未満(5,000円) 48名 手帳取得後6ヶ月以上(10,000円) 1,621名 支給人数合計 1,669名 支給金額合計 16,450千円					在宅でありながら特別障害者手当の支給対象ではない重度障害者に対し、市単独で手当を12月に支給することで、年末年始の経済的負担が軽減された。						

事務事業コード	0103010205030505	事務事業名	重度心身障害者福祉手当給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市に居住し、在宅で生活している重度心身障がい者に対し、手当を支給することで、重度障害によって生じる経済的負担を軽減することは、利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられることに間接的に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	特別障害者手当等の支給対象者とならないが、重度の障がいのある方に対する、経済的負担軽減を目的とした手当であるため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	受給申請については、各種手帳の交付時に説明を行った上で、市報等による広報も行っている。年々微増しているが各種手帳の新規取得者による自然増によるものと考えられることから、成果向上の余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がほとんどない	重度の障がい者は「重度障害者医療費助成」で窓口で支払った分の医療費は申請後に助成されており、この事業の廃止による影響はほとんどない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 いきいきチケット事業 高齢者や障がい者に対して温泉・バス利用券、はり・きゅう・マッサージ券を交付する「いきいきチケット事業」があるが、統合・連携できない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	霧島市単独事業(補助金のない事業)であるため、市の裁量で負担削減は可能である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は最低限度の書類審査のみを行っており、システム入力は臨時職員に依頼していることから、人件費削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	特別障害者手当等の支給対象者とならない、重度の障がい者に対し、「霧島市福祉手当支給条例」を制定の上、該当する者に対して支給する手当であり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	手帳取得時等に広報するなど、啓発に努める。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	手帳取得時等に広報するなど、啓発に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0103010205030505	事務 事業名	重度心身障害者福祉手当給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	16,450	17,200	17,200
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
	計	16,450	17,200	17,200
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	16,450	17,200	17,200
	計	16,450	17,200	17,200

平成29年度補正・流用状況

当初予算	17,545
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	17,545

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

1. 基本情報												
事務事業コード	0103010205030907	事務事業名	障がい者コミュニケーション支援事業				担当部	保健福祉部				
						担当課	長寿・障害福祉課					
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				担当課長	池田 宏幸					
施策名	03	地域における福祉の推進				グループ	障害福祉G					
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス				内線番号	2121					
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)						
	款	03 民生費				根拠法令・条例等 障害者総合支援法						
	項	01 社会福祉費										
	目	02 障がい者福祉費										
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	障がい者計画						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
意思疎通を図ることに支障がある聴覚障がい者等と、相手の方とのコミュニケーションを支援するため、手話通訳者等を派遣する。												
【例】 PTA等への参加、官公庁への申請、病院受診など 入院中における重度ALS患者の医療従事者等へのコミュニケーション支援												
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)			
ア	コミュニケーション支援事業を利用した障がい者				件	116	110	76	116			
イ												
ウ												
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)		
ア	身体障害者		身体障害者手帳保有者数			人	6,547	6,400	6,073	6,001		
イ												
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)		
ア	スムーズな意思疎通が図られる		派遣件数/利用を希望した障がい者数			%	100.0	100.0	100.0	100.0		
イ												
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)		
ア	利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。		サービスを受けている障がい者の実人数			人	1,496	1,520	1,424			
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)					4. 事業費の推移							
平成18年度に施行された障害者自立支援法(現;障害者総合支援法)に規定する、地域生活支援事業のうちの、市町村必須事業の一つである。					事業費 投入量	国庫支出金	千円	221	185	244	350	350
						県支出金	千円	110	92	122	175	175
						地方債	千円	0	0	0	0	0
						その他	千円	0	0	0	0	0
						一般財源	千円	111	233	262	233	233
						事業費	千円	442	510	628	758	758
5. 平成29年度の実績及び成果												
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の実績(取組) <左記の実績(取組)による成果を記載>							
手話通訳者等派遣実績 76件					手話通訳者等を派遣することで、意思疎通に困難を抱える障害者とその他の方のコミュニケーションが促進された。							

事務事業コード	0103010205030507	事務事業名	障がい者コミュニケーション支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	意思疎通に困難を抱える障がい者のコミュニケーションがスムーズにいくことは、利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられるという意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国が示す地域生活支援事業の中の市町村必須事業であることから、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	該当する障がい者が必要に応じて支援を依頼してくる事業であり、成果の向上余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国が示す地域生活支援事業の中の市町村必須事業であることや、意思疎通に困難を抱える障がい者のコミュニケーションに重大な阻害となることから、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	霧島市地域生活支援事業実施要綱で単価を定めている事業であり、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	派遣に係る経費支払に関する事務程度であり、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市地域生活支援事業実施要綱に利用者の要件を定めており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・事業拡充					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○		○				
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	「重度のALS患者等の入院におけるコミュニケーション支援」制度利用の広報を進める。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	手話通訳者等の派遣経費(報償費、旅費)、手話通訳者等の調整経費(委託料)を適切に確保する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010205030508	事務事業名	障がい者移動支援事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	長寿・障害福祉課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	池田 宏幸		
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	障害福祉G		
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス		内線番号	2121		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等 障害者総合支援法		
	項	01 社会福祉費					
	目	02 障がい者福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	障がい者計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地域生活支援事業のうち、市町村が実施すべき必須事業の一つ。屋外での移動が困難な障がい者に対し、外出する際の支援を行う事業。利用者負担は原則1割。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 移動支援事業を利用した障がい者数	件	97	100	87	100	100
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 身体障がい者	身体障害者手帳保有者数	人	6,547	6,400	6,073	6,001	5,964
イ 知的障がい者	療育手帳保有者数	人	1,031	1,040	1,184	1,207	1,214
ウ 精神障がい者	精神障害者保険福祉手帳保有者数	人	696	700	929	935	940

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 屋外での移動をスムーズにする	支援を希望する障がい者/支援を実施した件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,496	1,520	1,424		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成18年度に施行された障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)に規定する地域支援事業のうち、市町村必須事業の一つである。年度により利用件数に増減がある。障がい児の通学や、障がい者の通勤にこの事業が活用できないかという市民からの声がある。

4. 事業費の推移

投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	850	850	727	1,167
	県支出金	千円	425	425	363	583
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	718	425	775	584
	事業費	千円	1,993	1,700	1,865	2,334

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
利用件数(延べ) 87件 委託料 1,866千円	一人では屋外での移動が困難な障がい者の利便性が向上し、社会参加が図られた。

事務事業コード	0103010205030508	事務事業名	障がい者移動支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	屋外での移動が困難な障がい者の移動について支援されることは、利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられるという意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	いわゆる障害者総合支援法に定める地域生活支援事業のうち市町村必須事業であり、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	必要に応じて利用申請されており、成果向上の余地はほとんどない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	いわゆる障害者総合支援法に定める地域生活支援事業のうち市町村必須事業であり、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	霧島市地域生活支援事業実施要綱に単価を定めており、事業実施した実績に応じた請求になるため、削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	実績に基づく請求に対する支払事務程度であり、削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市地域生活支援事業実施要綱に利用できる障がい者の範囲を定めており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事業は、これまで効果的・効率的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はない。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	事業実施に必要な予算(委託料)の必要かつ十分な確保に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0103010205030999	事務事業名	障がい者更生訓練費給付事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	長寿・障害福祉課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	池田 宏幸	
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	障害福祉グループ	
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス		内線番号	2121	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 45 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	03 民生費			関係法令・条例等 身体障害者福祉法・障害者総合支援法の任意事業	
	項	01 社会福祉費				
	目	02 障がい者福祉費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	障害福祉計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

障害者更生施設等に、入所または通所して訓練や療養を行っている障がい者に、更生訓練費を支給する事業。
 平成18年4月に障害者自立支援法が施行され、これまでの身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などに基づき設置された障害福祉施設は、平成23年度までに障害者自立支援法に基づく施設(障害程度区分認定により入居等が決定し、障害者自立支援給付等に規定されたサービスを提供する)に移行した。
 新制度に移行していない施設は、旧法施設として取り扱うものである。

【事務の流れ】
 訓練等を受けた場合、対象者が市に申請・請求を行う

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	更生訓練費を受給した障がい者数	人	0	1	0	0	0
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	身体障害者更生施設等を利用している障がい者	人	0	1	0	0	0
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	在宅で生活をするための訓練や就職に結びつく技術を取得する。	%	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	人	1,496	1,520	1,424		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和45年度から、身体障害者福祉法に基づき更生訓練費として支給していたが、平成18年度に障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業として市町村が実施することになった。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	72	0	0	0	0
	県支出金	千円	36	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	-108	57	0	0	0
	事業費	千円	0	57	0	0	0

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実績なし	平成29年度は実績がなかったが、将来のニーズ発生に備えて、このまま事業を維持したい。

事務事業コード	0103010205030509	事務事業名	障がい者更生訓練費給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	身体障害者更生施設等を利用している障がい者が、在宅で生活をするための訓練や就職に結びつく技術を取得することは、利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施する事業であるため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象者が限定されるため、向上の余地がない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施する事業である。廃止すると、対象者が自立して社会生活をおくるための支援が受けられなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	訓練費は霧島市地域生活支援事業実施要綱等に基づいており、利用実績により事業費が決まるものであり、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は訓練費支払等が主な業務であり、必要最小限の事務で対応しているため、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施する事業であり、それに基づく障がい者が対象のため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性							○	
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	旧法施設で更生訓練を受ける障がい者が発生した場合に、適切に支給できるように、相談支援事業所等にも制度の周知を図る。ただし、ここ数年事業の利用実績がないため、一旦休止する。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	必要な際には流用して事業を実施する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止	
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報												
事務事業コード	01030102050300510	事務事業名	身体障害者等自動車運転免許取得・改造助成事業			担当部	保健福祉部					
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	担当課	長寿・障害福祉課								
施策名	03	地域における福祉の推進	担当課長	池田 宏幸								
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス	グループ	障害福祉グループ								
			内線番号	2121								
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)						
	款	03 民生費				<small>根拠法令・条例等</small> 障害者総合支援法の中の地域生活支援事業に基づく任意事業⇒特になし						
	項	01 社会福祉費										
	目	02 障がい者福祉費										
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	障害者計画						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
<p>・障がい者が社会参加のために自動車改造を必要とする場合、自動車改造に係る経費の一部(限度額:10万円)を助成する。対象者は、身体障害者手帳の上肢、下肢、体幹機能障害の1級又は2級の者で、自動車の運転免許を有する者。 <small>対象となる改造部分は、走向装置(ハンドル)、駆動装置(アクセル、ブレーキ等)の一部。</small></p> <p>・障がい者が自動車運転免許を取得することにより社会参加が見込まれる場合、自動車運転免許取得に係る経費の一部(限度額:10万円)を助成する。対象者は、自動車運転免許試験の受験資格を有する者で、身体障害者手帳の1級から4級の者及び療育手帳の交付を受けている者等。 <small>【事務の流れ】</small> 利用希望者が申請を行う→利用の決定(市)→事業を実施(利用者)→市に実績報告を提出(利用者)→確定後市に請求(利用者)→支払(市)</p>												
① 活動指標 (事務事業の活動量)												
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)				
ア	自動車改造に係る補助金の額	円	200,000	400,000	481,000	200,000	200,000	200,000				
イ	自動車免許取得に係る補助金の額	円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000				
ウ												
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
ア	重度の身体障がい者	上肢・下肢・体幹機能障害1～2級保有者	人	1,558	1,570	1,343	1,315	1,300				
イ	知的障がい者及び重度、中度の身体障がい者	身障1～4級保持者及び療育手帳保有者の人数	人	6,697	6,700	6,636	6,500	6,440				
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	就労や社会活動に参加できるようになる	自動車改造に係る補助を受けた人数	人	2.0	4.0	5.0	2.0	2.0				
イ	就労や社会活動に参加できるようになる	自動車免許取得に係る補助を受けた人数	人	1	1	1	1	1				
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,496	1,520	1,424						
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移								
旧国分市において、障がい者のニーズに応え、自動車改造費及び免許取得費助成事業を開始(必要経費を一般財源から)。生活活動範囲が広域化しており、障がい者の社会参加に自動車は必要不可欠であり、自動車改造及び免許取得に係る費用を一部助成することにより、障がい者の社会参加が促進される。平成18年度から障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業へ移行し、平成28年度から交付税算定対象事業となった。				事業費	国庫支出金	千円	150	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	75	0	0	0	0	
					地方債	千円	0	0	0	0	0	
					その他	千円	0	0	0	0	0	
					一般財源	千円	75	500	581	300	300	
					事業費	千円	300	500	581	300	300	
5. 平成29年度の実績及び成果												
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載>							
・障がい者に対し、5件(481,000円)の自動車改造費に係る一部助成を行った。 ・障がい者に対し、1件(100,000円)の運転免許取得費に係る一部助成を行った。					2名の障がい者が自ら運転できる自家用車に改造でき、社会参加の幅が広がった。 1名の障がい者が自動車運転免許を取得でき、社会参加の幅が広がった。							

事務事業コード	0103010205030510	事務事業名	身体障害者等自動車運転免許取得・改造助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	重度の身体障がい者等が、自動車改造及び免許取得に係る費用の一部助成を受けることで、就労や社会活動に参加できるようになるため、利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	いわゆる障害者総合支援法に基づき市町村が実施する地域生活支援事業の一つであるため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	補助による車の改造や免許取得により、障がい者の地域生活の利便性が上がっているが、対象者への周知は行っており、補助限度額もあることから、成果が向上する余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止・休止をすることで、車の改造や免許取得を行うことをあきらめる人が出て、社会参加の機会を失う可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助額を削減すると、経済的な負担増が発生し、社会参加の促進を阻害することに繋がるため、削減の余地がない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最低限の事務で対処しているため、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の中の市が実施する事業であり、それに基づく障がい者が対象のため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業は、効果的・効率的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はない。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	事業執行に必要な予算(補助金)の確保に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010205000513	事務事業名	障がい者相談支援事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	長寿・障害福祉課		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		担当課長	池田 宏幸		
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	障害福祉グループ		
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス		内線番号	2121		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等 障害者総合支援法		
	項	01 社会福祉費					
	目	02 障がい者福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	障害福祉計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地域で生活する障がい者やその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等を行う。この事業の実施については、「地域生活支援センターオレンジの里」「生活支援センターよろこび」「地域生活支援センターほっと」「地域活動支援センターあけぼの」ほかの計7事業所に業務委託するものである。ただし、「地域生活支援センターオレンジの里」においては、地域活動支援センター I 型(専門職員を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化の調整、地域住民ボランティア育成、障害に対する理解促進のための普及啓発等の事業で、相談支援事業を併せて実施することが要件)として別途の委託契約を行う。

また、障害福祉サービスの利用に当たっては、一部を除き、相談支援事業所による「サービス等利用計画」の事前作成が義務付けられた。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 相談支援事業を利用した人数(延べ)	人	8,734	9,000	8,035	9,000	9,000
イ 委託事業者数	ヶ所	12	12	12	12	12
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 障がい者及びその家族	身体障害者手帳保有者数	人	6,547	6,400	6,073	6,001	5,964
イ	療育手帳保有者数	人	1,031	1,040	1,184	1,207	1,214
ウ	精神障害者保健福祉手帳保有者数	人	696	700	929	935	940

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 障がい者が望むときに相談支援を受けることができる	相談支援に関する苦情等	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,496	1,520	1,424		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

以前は県の事業だったが、平成18年度に障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業として市町村が実施することになった事業の一つである。

市町村の事業となり、地域に密接した相談等に対応できるようになった。

平成27年4月利用分から、障害福祉サービスの利用には「サービス等利用計画」の事前作成が義務付けられており、相談支援事業所及び相談支援専門員が不足している。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,800	1,800	1,404	1,800
		県支出金	千円	900	900	702	900
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,116	3,200	3,653	3,200
事業費		千円	5,816	5,900	5,759	5,900	
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成18年10月から始まった地域生活支援事業の中の事業で、委託している7事業所が地域で生活している障がい者及びその家族からの電話や来所等による相談、延べ8000件以上に応じた。	障がい者や家族からの相談に基づき、関係機関と連携し、当事者のニーズに応えるようなサービスや支援を行った。

事務事業コード	0103010205030513	事務事業名	障がい者相談支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	相談事業の実施により障がい者の権利擁護とともに、障がい者が自立した社会生活を営むことができるということは、利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられるということであり、意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	いわゆる障害者総合支援法に位置づけられる地域生活支援事業の市町村の必須事業であり、市での実施が妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域で生活する障がい者やその家族からの相談対応や助言には丁寧に応じてもらっているところであり、来所相談だけでなく電話相談も対応しており、向上する余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域で生活する障がい者やその家族からの相談対応や、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等が行われなくなり、障がい者の地域での自立した生活が危うくなるおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費(委託料)の単価は霧島市地域生活支援事業実施要綱等に基づいており、利用実績により事業費が決まるため、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は委託料支払等が主な業務であり、最低限の事務で対処しているため削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	いわゆる障害者総合支援法に位置づける地域生活支援事業の市町村の必須事業であり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	基幹相談支援センターと、一般相談支援事業所の住み分けを確認、委託料に反映させる。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報										
事務事業コード	0103010205030514	事務事業名	障がい者地域活動支援センター事業				担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり	担当課	長寿・障害福祉課						
施策名	03	地域における福祉の推進	担当課長	池田 宏幸						
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス	グループ	障害福祉グループ						
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	03 民生費			根拠法令・条例等 障害者総合支援法	関連計画 障害福祉計画				
	項	01 社会福祉費								
	目	02 障がい者福祉費								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価							
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>										
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)										
本事業は、障がい者等を通わせ、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターを確保し、障がい者等の地域生活支援の促進を図ることを目的とする。地域活動支援センターにはI型、II型、III型がある。 (1) I型 専門職員(精神保健福祉士等)を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業を実施する。なお、相談支援事業を併せて実施する。 (2) II型 地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施する。 (3) III型 小規模作業所から移行した事業所で、通所により箱折り・石鹸づくり、農作業等を実施する。 【事務の流れ】 利用希望者が申請を行う→サービス支給量の決定(市)→サービス提供事業者と契約(本人) 実際のサービス利用→利用料の一部負担金を提供事業者を支払(本人)→提供事業者から市に請求										
① 活動指標 (事務事業の活動量)										
	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)	32年度 (見込)	33年度 (見込)	34年度 (見込)	35年度 (見込)	
ア	地域活動支援センター事業を利用した人数	人	209	210	103	110	115			
イ										
ウ										
(2) 事務事業の目的										
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)										
③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)										
	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)	32年度 (見込)	33年度 (見込)	34年度 (見込)	35年度 (見込)	
ア	障がい者	身体障害者手帳保有者	人	6,547	6,400	6,073	6,001	5,964		
イ		療育手帳保有者	人	1,031	1,040	1,184	1,207	1,214		
ウ		精神障害者保険福祉手帳保有者	人	696	700	929	935	940		
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)										
⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)										
	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)	35年度 (目標)	
ア	地域活動支援センターを利用できる	地域活動支援センターを利用できないという苦情数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
イ										
ウ										
(3) 上位の基本事業										
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)										
⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)										
	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)	35年度 (目標)	
ア	利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,496	1,520	1,424				
イ										
ウ										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)										
平成18年度に障害者自立支援法(現在はいわゆる障害者総合支援法)が施行され、同年10月から地域生活支援事業として市町村が実施することになった事業の一つである。 H27年度の市外部評価委員会から、「広報宣伝活動を強化し、利用者増を図るべき」「一方で事業費削減の方策を検討すべき」との意見をいただいた。										
4. 事業費の推移										
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	5,220	5,011	5,245	3,714	3,714		
		県支出金	千円	2,610	2,505	2,622	1,857	1,857		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	18,496	19,450	17,655	16,951	16,951		
		事業費	千円	26,326	26,966	25,522	22,522	22,522		
5. 平成29年度の実績及び成果										
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>					
【委託料等の実績】 分類 利用件数 執行額 I型 1,950件(延べ) 16,874千円 II型デイ 1,402件(延べ) 5,016千円 III型 8人(在籍者計)1,400千円(定額) 【補助金交付実績】 III型 2,200千円					利用した障がい者の、創作的活動又は生産活動の機会、及び社会との交流の促進等が図られた。					

事務事業コード	0103010205030514	事務事業名	障がい者地域活動支援センター事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	地域活動支援センターの利用は、利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)そのものであり、意図に結びついている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？	いわゆる障害者総合支援法に定める地域生活支援事業のひとつであり、妥当である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	制度について周知し、利用者を増加させることで、成果が向上する余地はある程度ある。	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	いわゆる障害者総合支援法に定める地域生活支援事業のひとつであり、廃止・休止はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費(委託料等)の単価は霧島市地域生活支援事業実施要綱等に基づいており、利用実績等により事業費が決まるため、削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	職員は委託料支払等が主な業務であり、必要最小限の事務で対処しているため削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	霧島市地域生活支援事業実施要綱等に基づき利用者が定められており、公平・公正である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	障害福祉サービスの利用について相談に応じる相談支援事業所や、実際に支援を行う各センターを通じて、自宅に引きこもりがちな障害のある方の社会参加を促す。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	地域活動支援センターの利用に支障がないよう、予算の確保に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103010205030515	事務事業名	障がい者日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	長寿・障害福祉課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	池田 宏幸	
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	障害福祉G	
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス		内線番号	2122	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	03 民生費		根拠法令・条例等 障害者総合支援法		
	項	01 社会福祉費				
	目	02 障がい者福祉費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	障がい者計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
在宅の重度障がい者が、自立して日常生活を営むことを容易にするために、各種日常生活用具を給付する事業。障害の種類によって、給付できる用具が異なる。 【例】 視覚障害 2級以上…盲人用腕時計、盲人用体温計、電磁調理器、点字タイプライター(就労者等)など 聴覚障害 2級以上…屋内用信号装置 直腸機能障害……ストマ装具(消化器系、尿路系) 利用者負担;原則1割(ただし月額上限あり)、申請前の購入は給付の対象とならない						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 日常生活用具の給付者	件	985	1,100	950	1,000	1,000
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 身体障がい者	身体障害者手帳保有者	人	6,547	6,400	6,073	6,001	5,964
イ 知的障がい者	療育手帳保有者	人	1,376	1,040	1,184	1,207	1,214
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 自立して日常生活を営むことを容易にする	給付希望者への適正な給付割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,496	1,520	1,424		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
いわゆる障害者総合支援法に位置づけられている、地域生活支援事業のうちの必須事業の一つである。

4. 事業費の推移	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	13,996	13,200	13,200	13,200
	県支出金	千円	6,998	6,600	6,600	6,600
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,805	6,600	1,016	6,600
事業費	千円	25,799	26,400	20,816	26,400	26,400
投入量						

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
給付件数 950件 給付総額 25,487千円 給付内容 ストマ装具 647件 紙おむつ 221件 電気式たん吸引器 8件 入浴補助用具 8件 頭部保護帽 8件 ほか	日常生活用具の交付により、障害者が自立して日常生活を送ることができた。

事務事業コード	0103010205030515	事務事業名	障がい者日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	日常生活用具の給付により、障がい者が自立した生活を送れるようになることは、利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられるということそのものであり、意図に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	いわゆる障害者総合支援法に定める地域生活支援事業の必須事業であり、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	医療の高度化による中途障がい者の給付期間の延伸や、障がい者の長寿命化により日常生活用具を受給する人数が増加している。周知を続けることで、成果の向上する余地はある程度ある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	いわゆる障害者総合支援法に定める地域生活支援事業の必須事業であり、廃止・休止することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	いわゆる障害者総合支援法で定める地域生活支援事業の必須事業の位置づけられており、削減できない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員が行うのは支給決定及び支払に係る事務であり、これ以上削減する余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市地域生活支援事業実施要綱等に給付を受けられる内容を定めており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	在宅での生活に必要な日常生活用具を適正・適切に給付できるよう、関係機関を通じて周知に努める。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	在宅での生活に必要な日常生活用具を適正・適切に給付できるよう、関係機関を通じて周知に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010205030516	事務事業名	障がい者日中一時支援事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	長寿・障害福祉課		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		担当課長	池田 宏幸		
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	障害福祉グループ		
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス		内線番号	2121		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等 障害者総合支援法		
	項	01 社会福祉費					
	目	02 障がい者福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	障害福祉計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

障がい者等の日中における活動の場を確保し、一時預かりを行うことで、その家族及び介護者が仕事に出たり、一時的な休息をとることができる。この事業の実施については、「オレンジ学園」等の支援体制が整備された事業所に業務委託するものである。
 対象は、障害者手帳を所持している者等で、監護者が外出等により監護できなくなり、一時的に見守り等の支援が必要になった者。
 利用料金は、4時間未満が2,000円、8時間未満が3,500円、8時間以上が4,500円、重度身体障害と重度知的障害を併せ持つような重症障害の場合は、3,000円、6,000円、9,000円を加算する。本人の負担額は、前述の算定額の一割とする。
【事業の流れ】
 利用希望者が申請を行う→サービス支給量の決定(市)→サービス提供事業者と契約(本人)
 実際のサービス利用→利用料の一部負担金を提供事業者を支払(本人)→提供事業者から市に請求

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	日中一時支援事業を利用した人数	人	152	160	193	200	210
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	一時的に見守り等の支援が必要な障がい者	見守りが必要な障がい者の人数(申請者)	人	152	160	193	200	210
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	家族及び介護者が仕事に出たり、一時的な休息をとることができる。	日中一時支援事業を利用した人数/見守りが必要な障がい者の人数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,496	1,520	1,424		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

以前は居宅生活支援(ショートステイ事業)の扶助費の部分だったが、平成18年度に障害者自立支援法(現障害者総合支援法)が施行され、同年10月から地域生活支援事業として市町村が実施することになった事業の一つである。(自立支援給付における短期入所に該当しない部分を補うものである。)

厚生労働省から、療育のためではなく保護者の就業のために必要な場合、当事業を活用するように指示があった(H28.3)

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	8,000	8,000	6,619	8,181
		県支出金	千円	4,000	4,000	3,309	4,090
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,277	4,000	7,046	4,092
事業費		千円	15,277	16,000	16,974	16,363	16,363
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
地域生活支援事業の中の事業で、委託している事業所が地域で生活している障がい者の日中における活動の場として、延べ1,273名の預かり支援を行った。	障がい者の日中活動の場が確保され、生活の質の向上が図られた他、家族及び介護者が用事を済ませたり、一時的な休息をとることができた。

事務事業コード	0103010205030516	事務事業名	障がい者日中一時支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	一時的に見守り等の支援が必要な障がい者が、日中一時預かりを利用することで、家族及び介護者が仕事に出たり、一時的な休息をとることができるため、利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられるという意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	いわゆる障害者総合支援法に基づき市町村が実施する地域生活支援事業の一つであるため妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	障がい者の保護者や団体等に対して周知を図ることで、今後さらに利用者が増加するものと思われる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止・休止した場合、介護者の就労や行事への参加、また一時的な休息の機会がなくなり、障がい者や介護者の経済面・生活面に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費(委託料)の単価は霧島市地域生活支援事業実施要綱等に基づいており、利用実績等により事業費が決まるため、削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は委託料支払等が主な業務であり、必要最小限の事務で対処しているため、削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施する事業であり、それに基づく障がい者が対象のため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	厚生労働省の通知により、児童のサービスである放課後等デイサービスと本事業の切り分けを求められていることから、保護者の就労等を理由とする、「療育を必要としない」預かりの場合、この事業を活用する方向で、サービスを提供していく必要があることから、利用者・利用頻度ともに増加することが予測されるため、適切に対応できるよう体制整備を図る。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、放課後等デイサービスとの切り分けを見極め、当事業の活用を図るために、適切に対応できるよう体制整備を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0103010205030516	事務 事業名	障がい者日中一時支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	16,974	16,363	16,363
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		16,974	16,363	16,363
財源内訳	国庫支出金	6,619	8,181	8,181
	県支出金	3,309	4,090	4,090
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	7,046	4,092	4,092
計		16,974	16,363	16,363

平成29年度補正・流用状況

当初予算	16,000
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	975
予算合計	16,975

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	地域生活支援事業費	6,619
県支出金	地域生活支援事業費	3,309
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		9,928

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010205030517	事務事業名	障がい者福祉ホーム事業		担当部	保健福祉部	
					担当課	長寿・障害福祉課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	池田 宏幸	
施策名	03	地域における福祉の推進			グループ	障害福祉グループ	
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス			内線番号	2121	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等 障害者総合支援法		
	項	01 社会福祉費					
	目	02 障がい者福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	障害福祉計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

現に住居を求めている障がい者を対象に、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を提供することにより、障がい者の地域生活を支援する。地域生活支援事業実施要綱に基づく福祉ホーム事業を実施する事業所(鹿児島市に2か所)に委託し、利用者は当該事業所と契約してサービスを利用する。
 対象者は、家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な障がい者(ただし、常時の介護、医療を必要とする状態にある者を除く)。
【事業の流れ】
 利用希望者が申請を行う→サービス支給量の決定(市)→サービス提供事業者と契約(本人)
 実際のサービス利用→利用料の一部負担金を提供事業者を支払(本人)→提供事業者から市に請求

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	福祉ホームの利用者数	人	2	3	2	3	3
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	福祉ホームの入居を必要とする障がい者	福祉ホームの利用希望者数	人	2	3	2	3	3
イ								
ウ								
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	福祉ホームに入居し、自立した地域生活ができる。	福祉ホームの利用者数/福祉ホームの利用希望者数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,496	1,520	1,424		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

身体障がい者についての福祉ホームは、所在する市町村が入居者の支援を実施していたが、平成20年度から利用者の入居前の市町村が支援することが義務付けられた。(霧島市に福祉ホームはなく、鹿児島市等にある福祉ホームに霧島市出身者が入居している)
 平成18年度から障害者自立支援法(現障害者総合支援法)が施行され、同年10月から地域生活支援事業に移行した。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	493	494	285	540	541
	県支出金	千円	246	247	142	270	270
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	-53	247	305	271	270
	事業費	千円	686	988	732	1,081	1,081

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
委託先 利用者 執行額 2件 2人 686千円	地域で生活するための住居を求めている2人の障がい者に、居室その他の設備を提供し、障がい者の居住等に係る支援を行い、自立した生活に寄与できた。

事務事業コード	0103010205030517	事務事業名	障がい者福祉ホーム事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	福祉ホームの入居を必要とする障がい者が、福祉ホームに入居し、自立した地域生活ができることは、利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられるという意図そのものである。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？	いわゆる障害者総合支援法に基づき市町村が実施する地域生活支援事業の一つであるため妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	希望者全員が入居できているため、向上の余地はない。	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	いわゆる障害者総合支援法に基づき市町村が実施する地域生活支援事業の一つであるため、廃止・休止できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費(委託料)の単価は霧島市地域生活支援事業実施要綱等に基づいており、利用実績等により事業費が決まるため、削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	職員は委託料の支払等が主な業務であり、最小限の事務で対処しているため削減の余地はない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施する事業であり、それに基づく障がい者が対象のため、公平・公正である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事業は、これまで効果的・効率的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はない。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	福祉ホームへの入居を希望する障がい者が、希望通り利用できるよう、予算の確保に努める。 ・委託料						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010205030518	事務事業名	障がい者補装具給付事業		担当部	保健福祉部	
					担当課	長寿・障害福祉課	
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり			担当課長	池田 宏幸	
施策名	03	地域における福祉の推進			グループ	障害福祉G	
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス			内線番号	2121	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等 障害者総合支援法		
	項	01 社会福祉費					
	目	02 障がい者福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市障がい者計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

身体の失われた部分や障害のある部分を補い、日常生活を容易にするために必要な用具の給付費を支給する事業。原則1割負担だが、前年度所得と課税状況により上限がある。対象者:身体障害者手帳を所持している障がい者及び障がい児、難病患者等(政令に定める難病)で、障害のために失われた身体部位や損なわれた身体機能が補装具により改善される者(児)。介護保険サービスが受給できる方は、そちらが優先となる。また、事前に購入すると給付対象外となる。

【給付できる用具の例】(代表的なもの)
 ・視覚障害・・・盲人安全つえ(白杖)、義眼、眼鏡 ・聴覚障害・・・補聴器 ・肢体不自由・・・義肢、装具、座位保持装置、車椅子など

【給付までの流れ】
 ・業者からの見積書・医師意見書等を添えて申請⇒身体障害者更生相談所に判定依頼⇒判定結果により給付決定または却下、通知⇒納品後本人負担額のみ業者に支払⇒業者から本人負担額を引いた公費負担額で請求⇒業者に支払(内容により判定が不要な場合あり)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	補装具の給付件数	件	365	370	366	375	380
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
ア	身体障害者	身体障害者手帳保有者数	人	6,547	6,400	6,073	5,964	5,928
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	障がい者の日常生活が容易になる	補装具の適正な給付率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,496	1,520	1,424		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成18年度の障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)の施行に伴い、身体障害者福祉法と児童福祉法に基づく給付制度が一元化された。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	22,322	20,000	20,136	22,790
		県支出金	千円	11,161	10,000	12,451	11,395
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,252	10,000	7,685	11,395
事業費		千円	34,735	40,000	40,272	45,580	45,580
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
支給件数 366件 支払金額 40,272千円 主な給付 車椅子 30 件 座位保持装置 26件 補聴器 76件 補装具修理 100件	補装具を必要とする障がい者に購入及び修理費用を給付でき、障害者のADLの維持及びQOLの向上に繋がった。

事務事業コード	0103010205030518	事務事業名	障がい者補装具給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	補装具費の給付により自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けやすくなることから結びついている
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	いわゆる障害者総合支援法において、補装具費は市町村が支給するとなっていることから、市が行わなければならない事業である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	適正な給付率が100%であるため向上の余地はない。しかしながら、給付までの時間を短くできないか検討の余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	いわゆる障害者総合支援法において市町村が交付すると定められていることから、休止・廃止できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本人負担額の算出根拠や市の負担割合等、いわゆる障害者総合支援法や施行令で定められており、市の負担は削減できない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	申請書を新システム(WEL+)から打ち出すことで記入の時間を省略できる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	法定の事業であり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	申請から決定までの期間を短くするよう努める。そのためには手書きの省略、窓口での聞き取りが必要である。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報										
事務事業コード	0103010205030519	事務事業名	障害者自立支援協議会運営事業				担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	担当課	長寿・障害福祉課						
施策名	03	地域における福祉の推進	担当課長	池田 宏幸						
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス	グループ	障害福祉グループ						
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)						
	款	03 民生費		霧島市障害者自立支援協議会設置要綱						
	項	01 社会福祉費	根拠法令・条例等	霧島市障がい者計画・第4次障害福祉計画						
	目	02 障がい者福祉費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>										
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)										
年に2回、障害者自立支援協議会を開催。 【委員構成】 障害者支援施設代表、保護者等代表、医師会代表、行政機関代表、学識経験者等15名 【会議内容】 各専門部会の実績報告、施策の方向性の検討										
① 活動指標 (事務事業の活動量)										
	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)			
ア	障害者自立支援協議会の開催	回	0	4	3	2	2			
イ										
ウ										
(2) 事務事業の目的										
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)										
③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)										
	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)			
ア	障がい者	身体障害者手帳保有者	人	6,547	6,400	6,073	6,001	5,964		
イ		療育手帳取得者	人	1,031	1,040	1,184	1,207	1,214		
ウ		精神障害者保険福祉手帳保有者	人	696	700	929	935	940		
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)										
⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)										
	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	31年度 (目標)			
ア	地域生活支援事業を活用してもらう	利用件数	件	17,893.0	18,000.0	18,071.0	18,200.0	18,300.0		
イ		実績額	千円	72,021	72,500	73,579	73,000	74,000		
ウ										
(3) 上位の基本事業										
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)										
⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)										
	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	31年度 (目標)			
ア	利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,496	1,520	1,424				
イ										
ウ										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)										
いわゆる障害者総合支援法に規定される「協議会」を指す。法改正により、当事者や家族の協議会参加が明確になされている。障がい者の自立した生活を支えるサービス提供事業者や、当事者・保護者による自主的なサークルなどによるサービス提供のあり方、直面する課題への共通理解や打開策などの協議が必要とされている。市民・議会からの意見は特でない。										
4. 事業費の推移										
投入量										
	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)	31年度 (計画)		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	10	259	102	139	139	139	
	事業費	千円	10	259	102	139	139	139		
5. 平成29年度の実績及び成果										
(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>										
(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>										
3回開催した。 1回目 これまでの振返り及び今年度策定する霧島市障がい者計画等の骨子説明 2回目 霧島市障がい者計画等の素案について協議 3回目 霧島市障がい者計画等の報告及び28年度の専門部会活動報告					第2次霧島市障がい者計画等に協議会の意見を取り入れることが出来た。また、各専門部会の活動や霧島市が抱える障害者に関する問題を共有することが出来た。					

事務事業コード	0103010205030519	事務事業名	障害者自立支援協議会運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	協議会での話し合いが進むことによって、障がい者が自立支援サービス(社会参加支援含む)を受けやすい環境が整っていくと思われるため、間接的に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	法で設置を求められた協議会であり、設置は妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	具体的な協議議題を提供し、検討を加えていただき、市への提言をまとめていただければ、利用しやすい制度へ改正することができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	障がい者の地域生活を支える事業のありかたについて協議する場がなくなり、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委員の会費報酬、出席旅費など、最低限の事業費で積算しており、これ以上の事業費削減はできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	基幹相談支援事業所を立ち上げ、そこへの事務委託内容の一部として協議会運営事業を包含することで、開催準備等にかかる職員の人件費を削減できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	障がい者全体の福祉について協議していただく場であり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	基幹支援センターを立ち上げ、自立支援協議会の運営を一部委託していきたい。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	基幹相談支援センターが自立支援協議会の事務を担えるような体制を整備していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報												
事務事業コード	0103010205030520	事務事業名	障害者体育館管理事業				担当部	保健福祉部				
						担当課	長寿・障害福祉課					
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課長	池田 宏幸					
施策名	03	地域における福祉の推進				グループ	障害福祉グループ					
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス				内線番号	2121					
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 62 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)						
	款	03 民生費				根拠法令・条例等	霧島市障害者福祉施設の設置及び管理に関する条例					
	項	01 社会福祉費										
	目	02 障がい者福祉費										
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市障害者計画						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
<p>【施設の概要】</p> <p>1)所在地 霧島市国分中央三丁目43番3号 2)建築年度 昭和61年度 3)開館時間 平日は午前9時から午後9時まで 土曜日は午前9時から午後5時まで 4)休館日 日曜、祝日、12月29日から翌1月3日</p> <p>【利用料金等】 無料 ※障がい者の健康増進、レクリエーション等を行うことにより、障害者の社会参加の促進と福祉の向上を図ることを設置目的としているため</p>												
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)			
ア	施設数	ヶ所	1	1	1	1	1	1				
イ	利用件数	団体	293	300	206	250	300					
ウ												
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)			
ア	身体障害者	身体障害者手帳保有者			人	6,547	6,700	6,073	6,001			
イ	知的障害者	療育手帳保有者			人	1,031	1,040	1,184	1,207			
ウ	精神障害者	精神障害者保健福祉手帳保有者			人	696	700	929	935			
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)			
ア	体育館でレク等ができる	実際に利用できた障がい者等/利用を希望する障がい者等			%	100.0	100.0	100.0	100.0			
イ												
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)			
ア	利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数			人	1,496	1,520	1,424				
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)					4. 事業費の推移							
2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催決定と、同年の鹿児島国体開催・全国障害者スポーツ大会開催決定により、障がい者のスポーツやレクリエーション参加への機会増大が求められている。					事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0	0
						地方債	千円	0	0	0	0	0
						その他	千円	0	0	0	0	0
						一般財源	千円	197	9,624	8,748	264	264
						事業費	千円	197	9,624	8,748	264	264
5. 平成29年度の実績及び成果												
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載>							
障がい者スポーツ愛好団体、障害福祉サービス事業所、スペシャルオリンピックス団体など、年間205件の利用があった。					障がい者のスポーツ・レクリエーション等への参加の機会を創出することができた。							

事務事業コード	0103010205030520	事務事業名	障害者体育館管理事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	障がい者がスポーツ・レクリエーションの機会に恵まれ、健康の維持・増進に役立つことは、利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられるという意図に間接的に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	障がい者のスポーツ・レクリエーション参加には、一般の方の中に入りにくいという心理的ハードルがあるだけでなく、危険予防の側面からも専用の施設を確保することが望ましいことから、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	障害者福祉サービス事業所に周知することにより、施設利用者の親睦等の機会にも利用が見込まれることから、新設の事業所当に周知することで、成果の向上が見込める。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市内には障害者・障害者団体が優先的に、かつ無料で利用できるスポーツ施設が他にないため、事業の廃止・休止は多大な影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	管理に必要な需用費(電気代・修繕料)など、最低限の経費で事業実施しており、削減できない
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	予約・申請受付は既に事務補佐員等で行っていて、職員の負担はほとんどない。また、現場には人員を配置しておらず、実務上併設する働く女性の家の職員が管理しており、当課の人件費は発生していないことから、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	利用を希望する障がい者には、開館時間内で貸し出しを行っており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	新設の障害者(児)支援施設に周知し、成果の向上を図る。 また、適切に建物を維持する。						
(3)平成31年度の方角性(具体的な取組)	新設の障害者(児)支援施設に周知し、成果の向上を図る。 また、適切に建物を維持する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010205030521	事務事業名	障害程度区分認定業務	担当部	保健福祉部		
				担当課	長寿・障害福祉課		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		担当課長	池田 宏幸		
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	障害福祉グループ		
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス		内線番号	2122		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等 障害者総合支援法		
	項	01 社会福祉費					
	目	02 障がい者福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市障がい者計画・障害福祉計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

障害支援区分認定業務は、一次判定業務と二次判定業務があり、一次判定を当該で実施し、二次判定業務は始良・伊佐地区介護保険組合で実施(予算:一部事務組合負担金)した後、障害支援区分を決定する。
 この事務事業は、障がい者の障害程度の区分判定を行うために1)申請のあった障がい者の居宅または施設を訪問、2)調査員による一次判定を実施、3)医師意見書を添付し、介護保険組合に二次判定を依頼するという流れである。(二次判定分は、同一名称の別事業として取り扱う。)
 一次判定業務の流れ
 ①障がい者からの申請 ②調査の日程調整 ③訪問による聞き取り調査 ④医師の意見書の要求 ⑤調査結果をコンピュータ入力 ⑥入力データにより一次判定 ⑦二次判定の依頼
 (平成26年度から、「障害支援区分」に名称変更)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 一次判定を行った件数	件	239	346	326	346	350
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 障害福祉サービスの利用希望者	身体障害者手帳保有者	人	6,547	6,400	6,073	6,001	5,964
イ	療育手帳保有者	人	1,031	1,040	1,184	1,207	1,214
ウ	精神障害者保健福祉手帳保有者	人	696	700	929	935	940
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 障害程度に合った福祉サービスが受けられる。	障害程度区分認定を受けた障がい者数(実数)	人	644.0	650.0	763.0	780.0	790.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,496	1,520	1,424		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成18年4月から障害者自立支援法が施行され、これまでの障害の種類や自宅施設といった区分から、機能や目的別によるサービスの区分になった。
 同法の施行により、障がい者のサービス体系が新たになり、入所施設等においては、旧法適用から新法へ移行するための認定作業が終了した。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	971	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,352	2,614	2,602	2,468	2,468
	事業費	千円	2,323	2,614	2,602	2,468	2,468

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績 (取組) <左記の実績(取組)による成果を記載>
申請のあった障がい者を訪問し、調査員の聞き取り調査により、人に一次判定を行い、医師意見書を付けて介護保険組合に二次判定を依頼した。	二次判定の結果を受け、障害程度区分に応じた福祉サービスが提供できるようになった。

事務事業コード	0103010205030521	事務事業名	障害程度区分認定業務	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	障害福祉サービスの利用希望者が、障害程度に合った福祉サービスを受けるための事業であり、利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられるという意図に間接的に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	いわゆる障害者総合支援法に基づく施策で、市町村またはその委託先事業者が実施しなければならない事業であり、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	知的、精神障がい及び難病に対する障害程度区分認定のための訪問調査の場合は、専門知識が必要な場合があるため、看護師・保健師等の資格を有する調査員が行っている。 また、判定においては、全国統一の判定ソフトを使用し、データ入力により一次判定している。 これらのため、向上の余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	いわゆる障害者総合支援法に基づく施策で、市町村またはその委託先事業者がこの事業を実施しなければ、当事者が障害福祉サービスを受けることができなくなるため、廃止・休止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	調査員は日額雇用であり、必要などきのみ勤務であるため、これ以上削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	遠方の施設に入所している方の区分認定調査はできる限りまとめて調査を行うことにより人件費等の削減ができており、職員が行っている事務作業を認定調査員や臨時職員でできる部分は依頼して、職員の負担軽減を可能な限り図っている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	法に基づく制度で、国の基準で実施しており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	適正に実施しており、取り組むべき課題はない。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	障害福祉サービスの利用を希望する障がい者の判定がスムーズにいくよう、予算の確保を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報											
事務事業コード	0103010205030523	事務事業名	身体障害者協会運営支援事業				担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課	長寿・障害福祉課				
施策名	03	地域における福祉の推進				担当課長	池田 宏幸				
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス				グループ	障害福祉グループ				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	03 民生費					霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱 霧島市障がい者計画・障害福祉計画				
	項	01 社会福祉費									
	目	02 障がい者福祉費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
身体障がい者の親睦と自立更生を目的とした活動の場を提供する、身体障害者協会に補助を行うもの。 また、障害者社会参加促進事業の一環として、身体障害者協会が実施するスポーツ大会や、研修活動についても補助を行う。 (市の活動) 身体障害者協会に補助金交付の手続きを行う。											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)		
ア	霧島市身体障害者協会連合会により開催したイベントの回数				回	13	13	11	11		
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)	
ア	霧島市身体障害者協会連合会会員		身体障害者協会の会員数			人	2,284	2,300	2,050	2,100	2,150
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	
ア	身体障がい者の親睦が深まる		身体障害者協会の会員数			人	2,284.0	2,300.0	2,050.0	2,100.0	2,150.0
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	
ア	利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。		サービスを受けている障がい者の実人数			人	1,496	1,520	1,424		
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
各地区の身体障害者協会へ補助していたが、合併により協会も連合体となったこともあり、補助金を1本化した。 また、身体障害者スポーツ大会については、国分・隼人・福山の3地区の身体障害者協会へ補助していたが、平成19年度から霧島市身体障害者協会連合会への補助金として1本化した。 協会の加入者が年々高齢化している。 身障協への補助金が年々減っているため、運営が厳しくなっている。(霧島市身体障害者協会連合会長)				事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	834	650	834	834
					県支出金	千円	0	417	325	417	417
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	1,668	417	693	417	417
					事業費	千円	1,668	1,668	1,668	1,668	1,668
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載>						
霧島市身体障害者協会連合会に1,668千円の運営補助金を支給した。					補助金を含む運営経費で、スポーツ交流や研修会等が実施され、身体障がい者の親睦と自立更生が図られた。						

事務事業コード	0103010205030523	事務事業名	身体障害者協会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市身体障害者協会連合会会員の親睦が深まり、各種情報交換がなされることは、利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられることにつながり、意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	尊厳をもって積極的に社会参加を目指す市内の身体障がい者を支援している身体障害者協会の活動に対し、補助を行っているものであり、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市内に居住する身体障がい者が自主的に身体障害者協会に加入し、尊厳をもって積極的に社会参加ができるように協会の活動に参加している。現在、新たに身体障がい者手帳を取得された方に対し、会員募集のチラシを配布している。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	補助金の削減により協会の活動が少なくなることで、市内の身体障がい者に対する社会参加などの支援が縮小する。のちには身体障害者協会がなくなる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成19年度から補助金を霧島市身体障害者協会連合会に1本化し、補助額においても平成20年度まで、15%の削減を行ったところである。これ以上補助金を削減すると運営・活動ができなくなる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	身体障がい者が尊厳をもって積極的に社会参加ができるように、身体障害者協会の活動に対し補助を行っているものであり、補助金交付事務の必要最小限の事務で対応しているため削減余地がない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の身体障がい者が社会参加できるように支援している身体障害者協会の活動に対し、補助を行っているものであり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	この事業は、合併当初に数年かけて補助額を漸減させていること、職員の事務負担は補助金交付事務程度であることなどから、新たに取り組むべき課題はない。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	身体障害者協会の運営に必要な補助金の確保に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0103010205030523	事務 事業名	身体障害者協会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	1,668	1,668	1,668
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		1,668	1,668	1,668
財源内訳	国庫支出金	650	834	834
	県支出金	325	417	417
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	693	417	417
計		1,668	1,668	1,668

平成29年度補正・流用状況

当初予算	1,668
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,668

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	地域生活支援事業費	650
県支出金	地域生活支援事業費	325
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		975

1. 基本情報											
事務事業コード	0103010205030524	事務事業名	点字・声の広報発行事業			担当部	保健福祉部				
					担当課	長寿・障害福祉課					
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり			担当課長	西田 正志					
施策名	03	地域における福祉の推進			グループ	障害福祉グループ					
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス			内線番号	2121					
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)					
	款	03 民生費				根拠法令・条例等	障害者総合支援法に基づく任意事業				
	項	01 社会福祉費									
	目	02 障がい者福祉費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	障がい者計画					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
<p>市報「きりしま」ほか各種広報誌等を、視覚障がい者のために、点字や音声広報へ再編集して情報の提供を行う。 霧島市ボランティア「さざなみ」「なんてん」による音声広報及び点字広報の発行を支援するもので、ボランティア団体の行う点字や音声広報の発行に係る経費を支出するものである。(平成21年度に点字プリンター購入)</p>											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	音声広報等の発行回数				回	46	46	46	46		
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	視覚障がい者	身体障害手帳の保持者のうち視覚障がい者数			人	430	435	385	377		
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	視覚障がい者が市報等の情報を点字・音声等で得ることができる。	広報きりしまの音声テープ・点字図書発行率			%	100.0	100.0	100.0	100.0		
イ	”	点字や音声広報を利用している視覚障がい者数			人	65	65	65	65		
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数			人	1,496	1,520	1,424			
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
<p>旧国分市において、視覚障がい者のニーズに応え、ボランティア「さざなみ」による音声広報テープを発行。国県の補助事業である社会参加促進事業として平成16年度から点字・声の広報発行事業としている。視覚障がい者等の情報の分野に関しては厳しいものがあるが、音声広報等の情報を得ることにより、情報のバリアフリーにつながる。平成18年度から障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業へ移行した。利用している障がい者から、更に、色々な情報誌の発行をしてほしいとの要望もある。</p>				投入量 事業費	国庫支出金	千円	213	163	126	179	179
					県支出金	千円	106	81	63	89	89
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	48	82	137	91	91
					事業費	千円	367	326	326	359	359
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報きりしまの音声テープ及び点字図書の発行(年 24回) ・ 広報きりしまの音声テープを、FMきりしま土曜早朝に放送 ・ 広報きりしま及び議会だより、暮らしの便利帳を、点字翻訳し発行 					点訳出力に関しては必要に応じて委託を行い、音訳に関してはボランティアにより、視覚障がい者・聴覚障がい者に対して、市の行政情報を提供することができた。						

事務事業コード	0103010205030524	事務事業名	点字・声の広報発行事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	視覚障がい者等が、市報等の情報を点字・音声等で得ることができることは、情報のバリアフリーにつながり、利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられるという意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	障害者総合支援法に基づき市町村が実施する地域生活支援事業の一つであるため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	この事業を利用していない、又は知らない視覚障がい者に対し、障がい者団体等を通じて利用を呼びかけていくことで、成果の向上が見込める。 また、アナログ録音のカセットテープから、デジタル録音のCDに変更することで、更に便利な聞き方・使い方に変更できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止・休止した場合は市の広報等の情報を得られない障がい者が出てくる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、消耗品と点字プリンターの保守料であり、最低限の経費であるので削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	消耗品の購入と点字プリンター保守契約のみの事務であり削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施する事業であり、それに基づく障がい者が対象のため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)		市報及び議会だよりの点訳のデータ入力にはボランティアで可能だが、出力が重なり発行が遅くなっている議会だよりの点訳出力等は、県身体障害者協会又はアイテップのどちらかに委託し、スムーズな発行につなげる。 また、隼人社会福祉協議会に設置してある点字プリンタが老朽化しているのでH31年以降の対応については要検討である。					
		市報や議会だよりだけでなく、「市民便利帳」や「ぐんぐんの樹」など、市発行の情報誌も点字印刷できるよう、現状よりも多くの委託料の確保に努める。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報													
事務事業コード	01030102050309527	事務事業名	訪問入浴サービス事業				担当部	保健福祉部					
						担当課	長寿・障害福祉課						
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課長	池田 宏幸						
施策名	03	地域における福祉の推進				グループ	障害福祉グループ						
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス				内線番号	2121						
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)							
	款	03 民生費				根拠法令・条例等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の任意事業						
	項	01 社会福祉費											
	目	02 障がい者福祉費											
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	障害福祉計画							
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>													
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)													
訪問入浴サービスとは、重度の身体障害などで、自宅の浴槽で入浴が困難な障がい者に対し、訪問入浴車で自宅を訪問し、広い居間等に浴槽を設置した上で、入浴等の介助を行うサービスである。 【事務の流れ】 地域生活支援事業利用申請書提出→利用決定→決定通知書をサービス提供事業者へ提出→実際のサービス利用→利用料の一部負担金を提供事業者へ支払(本人)→提供事業者から市に請求													
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)			
ア	訪問入浴の実施回数				回	0	52	0	26	26			
イ													
ウ													
(2) 事務事業の目的													
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)			
ア	重度の身体障害(体幹機能障害1級など)	自宅での入浴が困難な人			人	0	9	0	4	4			
イ													
ウ													
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)			
ア	入浴困難な障がい者を自宅で入浴できるようにする	入浴できた人			人	0.0	1.0	0.0	1.0	1.0			
イ													
ウ													
(3) 上位の基本事業													
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)			
ア	利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援を含む)が受けられる。	サービスを受けている障害者の実人員			人	1,496	1,520	1,424					
イ													
ウ													
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)					4. 事業費の推移								
自宅での入浴が困難な障がい者に対し、訪問入浴のサービスを実施してほしいという要望があり、平成24年度に事業を創設したが、入院となりその後も利用者はない。 利用者がいないことから、当初予算額を削減させてきており、そのことについて議員からの質問がなされたことがあった。 医療的なケアが必要な障害児の利用について問い合わせがあった。					投入量	事業費	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
						財源内訳	国庫支出金	千円	0	292	0	146	146
							県支出金	千円	0	146	0	73	73
							地方債	千円	0	0	0	0	0
							その他	千円	0	0	0	0	
							一般財源	千円	0	147	0	74	74
事業費							千円	0	585	0	293	293	
5. 平成29年度の実績及び成果													
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>								
実績なし					平成29年度の実績がなかったが、今後の利用に向け事業は継続する。								

事務事業コード	0103010205030527	事務事業名	訪問入浴サービス事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	重度の身体障がい者(体幹機能障害1級など)が、施設ではなく自宅で入浴できるように支援することは、利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援を含む)が受けられるという事業の意図そのものである。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	障害者総合支援法に基づき市町村が実施する地域生活支援事業の一つであるため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	実績がないため、周知し、利用を広めることで、成果の向上が見込める。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	重度の障がい者が、自宅で尊厳をもって生活することが困難になり、その結果施設への入所を余儀なくされるケースが想定されるため、大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費(委託料)の単価は霧島市地域生活支援事業実施要綱等に基づいており、利用実績により事業費が決まる(利用のなかったH28年度は執行なし)ため、削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は委託料の支払業務であり、必要最低限の事務で対処しているため、削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の中の市町村が実施する事業であり、それに基づく障がい者が対象のため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	入浴介助が必要な重度の障がい者のご家庭で、自宅の浴槽で入浴できない場合、現在のところ通所サービス等を利用した際に入浴することが多く、また浴槽と温水、介助者3名程度の重さに耐えられ、車を近くまで入れられるリビングがあることが少ないという現状である。今後も周知していく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	周知をしながら、事業継続のための予算の確保に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	293	293
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		0	293	293
財源内訳	国庫支出金	0	146	146
	県支出金	0	73	73
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	0	74	74
計		0	293	293

平成29年度補正・流用状況

当初予算	585
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	585

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	地域生活支援事業費	
県支出金	地域生活支援事業費	
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		0

1. 基本情報						
事務事業コード	0103010205030528	事務事業名	障がい者相談員設置事業		担当部	保健福祉部
					担当課	長寿・障害福祉課
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり			担当課長	池田 宏幸
施策名	03	地域における福祉の推進			グループ	障害福祉グループ
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス			内線番号	2123
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	03 民生費			根据法令・条例等 身体障害者福祉法	
	項	01 社会福祉費				
	目	02 障がい者福祉費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市障がい者計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

障がい者相談員は、身体に障害のある方、知的に障害のある方の更生援護の相談に応じ、就業指導、生活改善の指導などを行ってもらうため、市が委嘱する。

身体障がい者相談員： 16名
知的障がい者相談員： 4名

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 障がい者相談員に寄せられる相談の数	件	473	500	184	200	200
イ 知的障がい者相談員に寄せられる相談の数	件	133	140	126	145	150
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 身体障害者数	身体障害者手帳保持者	人	6,547	6,700	6,073	6,001	5,964
イ 知的障害者数	療育手帳保持者	人	1,031	1,040	1,184	1,207	1,214
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 身近に相談を受けられる	相談が受けられなかったとして寄せられた苦情の数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,496	1,520	1,424		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

日常的に些細なことを相談できる存在として、大変身近な相談員である。

4. 事業費の推移

単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	552	552	550	552
	事業費	千円	552	552	550	552

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
身体障害者相談員16名、知的障害者相談員4名を委嘱し、地域で生活する障がい者の方からの相談に対応していただいた。 報償費 492,000円(2,050円×12ヶ月×20名)	地域で生活する障がい者の方の不安が取り除かれ、また必要に応じて専門機関が紹介された。

事務事業コード	0103010205030528	事務事業名	障がい者相談員設置事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地域で生活する障がい者の日常の悩みや、制度利用上の疑問点が解消されることは、利用者本位の自立支援サービスが受けられるという意図に間接的に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	障がい者の日常的な悩みを解決する相談員として、法に定められている制度であり、市が実施することが妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	小額の報償費で活動していただき、これ以上成果が向上する余地はほとんどない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	身近な地域で相談できる環境がなくなり、障がい者の地域生活に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	非常に小額の報償費で業務に当たっていただき、これ以上の削減は困難である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員の作業は、相談員の委嘱と委託料の支払程度の最低限の事務であり、削減することはできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	身体障害者・知的障害者の全ての方が相談することが可能であり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	身体障害と精神障害など、一人で複数の障害を抱えたり、生活困窮や住居の確保困難など、一つの相談支援事業所では対応しきれない、支援困難な事例が増えていることから、身体・知的・精神の3障害に対応し、様々な相談にワンストップで対応できる「基幹相談支援センター」の設立を検討する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	基幹相談支援センターと、一般相談支援事業所の住み分けを確認、委託料に反映させる。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010205000531	事務事業名	障害者虐待防止対策支援事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	長寿・障害福祉課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	池田 宏幸		
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	障害福祉グループ		
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス		内線番号	2124		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	障害者虐待の防止、障害者の擁護者に対する支援等に関する法律	
	項	01 社会福祉費					
	目	02 障がい者福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市障がい者計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化を図ることを目的に、平成24年10月1日から、「障害者虐待の防止、障害者の擁護者に対する支援等に関する法律(いわゆる「障害者虐待防止法」)」が施行された。

これらに対応するため、長寿・障害福祉課内に相談窓口(霧島市障害者虐待防止センター)を設置し、相談支援事業所等と連携し、家庭訪問を実施したり、万一虐待が発生した際には一時保護するための居室を確保するなどしている。

<事業の手順>
虐待を見た人、受けた人等から窓口へ通報、届け出 ⇒ 通報や届け出の内容を検討 ⇒ 事実確認 ⇒ 必要な措置(保護、立入調査等)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 障害者虐待に関する通報	回	12	15	10	17
イ 障害者虐待の認定件数	件	1	1	4	1
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 身体障がい者	身体障害者手帳保有者数	人	6,547	6,700	6,073	6,001
イ 知的障がい者	療育手帳保有者数	人	1,040	1,040	1,184	1,207
ウ 精神障がい者	精神障害者保険福祉手帳保有者数	人	696	700	929	935

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 虐待にあわないようにする	障害者虐待の認定件数/障害者虐待に関する通報	回	0.0	0.1	0.4	0.0
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,496	1,520	1,424	
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

虐待によって障がい者の権利や尊厳がおびやかされることを防ぎ、障がい者の安定した生活や社会参加を助けるために、平成24年10月1日からいわゆる障害者虐待防止法が施行された。

市民や議会からの意見は特にない。

4. 事業費の推移

単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	397	273	704
	県支出金	千円	0	198	136	352
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1	202	288	352
	事業費	千円	1	797	697	1,408

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
虐待通報 身体的虐待・・・5件 経済的虐待・・・4件 その他・・・1件	身体的虐待や心理的虐待、経済的虐待により一時保護した事例が2件あった。その他、地域振興局・警察署及び相談支援事業所等と連携し対応した。

事務事業コード	0103010205030531	事務事業名	障害者虐待防止対策支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	障がい者の権利や尊厳がおびやかされる虐待を防ぐことによって、障がい者が地域で自分らしく生活できることから、間接的に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	障がい者の虐待防止は法により地方自治体が果たすべき責務として課せられているため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	特に経済的虐待は、まだまだ、虐待だと認識していない場合が多い。市民にどのようなことが虐待に当たるのかを啓発することによって、市民の障がい者虐待に対する認知度が高まり、成果が向上する見込がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	法により地方自治体の責務が定められた事業であり、廃止・休止することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	通報への対応は昼夜を問わないこととされていること、また身体的虐待への対応等は一刻を争うことなどから、事業費の削減はできない。しかしながら、相談体制や訪問体制を見直すことにより、報償費を見直すことは可能である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	今後、本市または広域で基幹相談支援センターが設立された場合、業務の一部を委託することが可能となる。ただし一方で、これまで発生してこなかった委託料が発生するほか、立ち入り調査等は委託できないことから、慎重な検討が必要である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢化や不慮の事故、病気などで誰もが障がいを得る可能性がある中、障がい者の虐待防止は全市民への課題であり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市民への啓発に力をいれる。平成30年度予算で初めて計上したパンフレットの全戸配布を早急を実施する。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報																																																					
事務事業コード	0103010205030532	事務事業名	成年後見制度利用支援事業				担当部	保健福祉部																																													
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課	長寿・障害福祉課																																														
施策名	03	地域における福祉の推進				担当課長	池田 宏幸																																														
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス				グループ	障害福祉G																																														
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)																																														
	款	03 民生費					根拠法令・条例等	民法・任意後見契約に関する法律・後見登記に関する法律他																																													
	項	01 社会福祉費																																																			
	目	02 障がい者福祉費																																																			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市障がい者計画																																															
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>																																																					
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)																																																					
障害福祉サービスを利用する上で、その障害の特性などから成年後見制度を利用することがその方のためになると認められる方のうち、利用に要する費用の補助を受けなければ制度の利用が困難であると認められる方に対し、費用の一部を助成する。 【利用の流れ】 利用について本人及び関係者等から相談⇒本人または申立人(配偶者・2親等内の親族等)の調査により、市長が申立すべきと判断⇒手続き開始 ※成年後見制度 精神上的障害(認知症、知的障害、精神障害)等により自分で判断することが困難な方のために、代わりに契約等の法律行為をしたり、本人の行為に同意を与えたり、又は本人のした行為を取り消したりして、本人の利益を守る人を定める制度。																																																					
(2) 事務事業の目的																																																					
① 活動指標 (事務事業の活動量)																																																					
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)																																													
ア	市長が申立人で法定後見制度の利用を相談した者の数	人	1	3	2	3	3	3																																													
イ	市長が申立人となって、法定後見制度の審判を開始した者	人	0	3	2	3	3	3																																													
ウ																																																					
(3) 上位の基本事業																																																					
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)																																																					
③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)																																																					
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)																																													
ア	知的障がい者	療育手帳保有者数	人	1,031	1,040	1,184	1,207	1,214																																													
イ	精神障がい者	精神障害者保健福祉手帳保有者数	人	696	700	929	935	940																																													
ウ																																																					
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)																																																					
⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)																																																					
		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	31年度 (目標)																																													
ア	安心して地域で暮らせるようになる	市長申し出による成年後見制度の利用開始	人	0.0	2.0	2.0	3.0	3.0																																													
イ																																																					
ウ																																																					
(4) 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)																																																					
⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)																																																					
		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	31年度 (目標)																																													
ア	利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,496	1,520	1,424																																															
イ																																																					
ウ																																																					
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)																																																					
自分で十分な判断をすることができない障がい者について、本人や保護者が高齢化することにより、財産管理や各種契約上のトラブルに見舞われることを未然に防ぐため、この制度を活用したいという声や、相談支援事業所等から届いている。 議会からの質問等はない。																																																					
4. 事業費の推移																																																					
<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">事業費 投入量</td> <td rowspan="6">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>562</td> <td>4</td> <td>563</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>281</td> <td>2</td> <td>281</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>283</td> <td>5</td> <td>282</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>1,126</td> <td>11</td> <td>1,126</td> <td>1,126</td> </tr> </table>										事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	562	4	563	563	県支出金	千円	0	281	2	281	281	地方債	千円	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	一般財源	千円	0	283	5	282	282	事業費	千円	0	1,126	11	1,126	1,126
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	562	4	563	563																																													
		県支出金	千円	0	281	2	281	281																																													
		地方債	千円	0	0	0	0	0																																													
		その他	千円	0	0	0	0	0																																													
		一般財源	千円	0	283	5	282	282																																													
		事業費	千円	0	1,126	11	1,126	1,126																																													
5. 平成29年度の実績及び成果																																																					
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>																																																					
市長を申立人とする成年後見制度の利用について、平成23年度1件、平成24年度1件、平成27年度3件、平成28年度0件、平成29年度は2件の申請があった。																																																					
(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>																																																					
申立により、本人はもとより、事業所も安心して支援できるようになった。今後、申立のペースを速めていく必要がある。																																																					

事務事業コード	0103010205030532	事務事業名	成年後見制度利用支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	【参考：昨年度の内容】 障害の特性等により、自ら十分な判断ができない障害のある方にとって、本人の代わりに成年後見人等により適切な障害福祉サービス利用に関する契約ができるようになることにより、間接的に基本事業の意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	成年後見制度の申立人の不在や、資力不足で制度を利用できない方のための制度であり、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	障がい者の高齢化、またその保護者の高齢化により、潜在的にこの制度の利用が望まれる方は相当数存在するものと考えられるが、周知が不足している。 成年後見センターへの業務委託内容を見直すことで、成果の向上が見込める。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	成年後見制度を利用できるのは資力のある方に限られることになり、廃止・休止すると影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 成年後見制度利用支援事業(高齢者) 高齢者と障がい者とは、補助事業が異なるが、それぞれで「成年後見センター」へ事業委託することで、連携できる。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	今後成年後見制度の利用についての啓発が進むにつれ、利用の相談が増加することが予測され、また、今後委託料の増加が見込まれるため、事業費は削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	平成29年度に成年後見センターを社会福祉協議会内に立ち上げた。業務を見直すことで、委託料の精査をしていく必要がある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は資力のない方に限られており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	相談業務をどこまでするのか、見直す必要がある。また、制度の啓発を積極的に行う必要がある。制度を必要とする方々は多いと思われることから事務処理のスピードを上げる必要がある。社会福祉協議会との事務の分担を検討する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0103010205030532	事務 事業名	成年後見制度利用支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	11	574	574
	通信運搬費	5	22	22
	広告料	0	0	
	手数料	6	552	552
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	552	552
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		11	1,126	1,126
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	4	563	563
	県支出金	2	281	281
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	5	282	282	
計		11	1,126	1,126

平成29年度補正・流用状況

当初予算	1,126
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,126

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	地域生活支援事業費	4
県支出金	地域生活支援事業費	2
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		6

1. 基本情報						
事務事業コード	0103010205030533	事務事業名	補聴器助成事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	長寿・障害福祉課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	池田 宏幸	
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	障害福祉グループ	
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス		内線番号	2123	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	03 民生費			関係法令・条例等 霧島市軽度・中等度難聴児補聴器助成事業実施要綱	
	項	01 社会福祉費				
	目	02 障がい者福祉費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して、補聴器の購入費用の一部を助成することにより、補聴器の装用による日常生活における音声・言語機能や意思伝達能力、コミュニケーション能力等の向上や、聴力レベルの低下の予防を図り、併せて保護者の経済的負担を軽減し、軽度・中等度難聴児を支援することを目的とする。

助成対象者は18歳未満の軽度・中等度難聴児であり、助成額は補聴器基準額の2/3とする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 軽度・中等度補聴器助成実施人数	人	0	5	1	5	5
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児	軽度・中等度難聴児のうち、助成申請をした数	人	0	5	1	5	5
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 補聴器を交付する	補聴器購入費助成を受けた軽度・中等度難聴児/補聴器購入費助成を申請した軽度・中等度難聴児	%	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,496	1,520	1,424		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成25年度に鹿児島県軽度・中等度難聴児補聴器助成事業実施要綱が施行され、霧島市でも霧島市軽度・中等度難聴児補聴器助成事業実施要綱を制定し、事業開始した。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	267	17	202	202
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	268	18	203	203
	事業費	千円	0	535	35	405	405

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
交付件数 1件 執行額 35,266 円	教育環境や生活環境を考慮し、交付申請のあった軽度・中等度難聴児1名に対し、右耳装用補聴器交付助成を行い、当該児のコミュニケーション能力等の向上に寄与できた。また高額な補聴器購入にかかる保護者負担を軽減することができた。

事務事業コード	0103010205030533	事務事業名	補聴器助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に補聴器購入費助成をすることで、コミュニケーション能力、意思伝達能力等の向上が見込まれ、利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられるという意図に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児の健全な発育や学びを阻害する、「聞こえない・聞こえが悪い」ことを早期に防止・解決するため、補聴器の購入費用について助成を行うことは、行政の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	実施5年目であり、申請自体はまだ少ないが、潜在的な需要はあると思われるため、普及啓発に努めることで、向上の余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	補聴器は高額であることから、事業を廃止してしまうと、保護者の経済的な負担が大きくなり、購入を見送る家庭も発生することが考えられる。購入・装用しないことにより、当該児のコミュニケーション能力、意思伝達能力等の向上を阻害してしまう恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 補装具給付事業 類似性はあるが、当事業の対象者は補装具給付事業の対象外となる18歳未満の児童・生徒であるため、連携・統合できない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	県の要綱により、県補助を受けるための市の負担割合が定められているため、購入者の負担分を増やし、助成金額を削減することはできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	助成金の支出事務が主な業務であり、必要最小限の事務で対処しているため削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「霧島市軽度・中等度難聴児補聴器助成事業実施要綱」を定め、その規定に基づく対象者に補助しており、公平、公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	周知に基づく問合せ等に適切に対応する。						
	現状どおりの予算を確保する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010205030534	事務事業名	障害児通所給付事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	長寿・障害福祉課		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		担当課長	池田 宏幸		
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	障害福祉グループ		
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス		内線番号	2121		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等 障害者総合支援法		
	項	01 社会福祉費					
	目	02 障がい者福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市障害者計画・霧島市障害福祉計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成24年4月から、児童デイサービスが、児童福祉法での障害児通所支援に切り替わった。知的・身体障がい児や、発達に課題を抱える、原則として18歳未満の児童(以下「児童」という。)に対する早期の療育実施で、発達上の課題の早期解決を図ることを目的とする。
 未就学児:児童発達支援(日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等)
 就学児:放課後等デイサービス(授業終了後や休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進、その他の支援)

【利用方法】
 ①指定特定相談支援事業所とサービス等利用計画作成の契約 ②長寿・障害福祉課で障害児通所給付の申請 ③「児童発達支援」「放課後等デイサービス」事業所と契約 ④契約事業所で療育開始 ※利用の際必要なもの:身体障害者手帳、療育手帳(手帳がない場合)市こども発達サポートセンターの情報提供書 or 病院等で発行された意見書等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度	29年度		30年度	31年度
		(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 児童発達支援利用延べ人数	回	3,751	3,900	4,001	4,364	4,760
イ 放課後等デイサービス利用延べ人数	回	6,013	6,200	7,007	7,642	8,335
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度		30年度	31年度
				(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 療育が必要な児童	療育手帳所有者	人	1,031	1,040	1,184	1,207	1,214
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度		30年度	31年度
				(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 通所サービスが提供される	通所サービスが利用できなかった者	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度		30年度	31年度
				(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,496	1,520	1,424		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成24年4月の法改正で、利用者及び児童発達支援事業所が大幅に増え、支出が格段に増加した。
 一方で、1歳6ヶ月健診・3歳児健診での保健師のスクリーニングや、就学時健診等で発達課題を指摘される児が増加する傾向にあり、児童発達支援事業所の数は増えているものの、理学療法士・作業療法士などの専門職がいる事業所や、自閉症スペクトラムに特化した事業所での訓練を希望する保護者の意向には必ずしも添えていない。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度		30年度	31年度
				(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	239,483	262,980	291,419	291,260	293,000
	県支出金	千円	119,741	131,490	145,709	145,630	146,500
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	8,838	10,444	7,408	8,926	0
	一般財源	千円	145,213	162,247	155,661	183,088	267,353
	事業費	千円	513,275	567,161	600,197	628,904	706,853

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組)	(2) 平成29年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載>	<左記の実績(取組)による成果を記載>
申請のあった障がい児等に対して受給者証を交付し、障がい児通所サービスの提供を行った。 児童発達支援 延べ 4,001回 177,127千円 放課後等デイサービス 延べ 7,007回 371,972千円	障がい児等の集団生活への適応訓練や生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進などが図られた。

事務事業コード	0103010205030534	事務事業名	障害児通所給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	発達に課題を抱える児童が早期に療育を受けられることは、利用者本位の自立支援サービスが受けられることそのものであり、結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	障がい者のための自立支援給付事業の中のひとつのサービスであり、市が実施することが妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	サービスを提供している事業所に、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・臨床心理士などの専門職を配置しているところはずかであることから、それらの配置が進むことで早期療育の成果向上が見込まれる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	法に定められた、市が提供すべきサービスのひとつであり、廃止・休止することはできない。また、発達に課題を抱える児童とその保護者への影響は計り知れない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 日中一時支援事業 日常生活支援事業のメニューの一つに、日中一時支援事業があるが、療育の場ではなく「預かりの場」となっているため、統合・連携はできない。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国によりサービス単価が設定されているため、削減の余地はない。なお、発達に課題を抱える児は増加傾向にあることから、今後も事業費の増加が予想される。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	通所による療育を希望する児童が増加の一途をたどり、申請書の入力やサービス受給者証の発行など、職員が残業して対応している状況である。文書整理等を臨時職員に依頼し、職員の事務量を減らしたので、平成30年度も取り組みを進める。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	早期の療育で発達等の課題が克服され、他の児童・生徒とともに社会人として生活できる可能性があること、また課題が増悪しないことで将来的な医療費の削減につながる可能性があり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○		○				
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	児童の療育のためだけでなく、保護者の就労のための利用であることが明らかな場合、日中一時支援事業の利用を勧奨するなど、事業の切り分けに取り組む。 また、平成30年4月から拡充されるサービス(居宅訪問型児童発達支援など)について市内の事業所に情報提供し、早期の取組を促す。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	児童発達支援、放課後等デイサービスなどの利用に対し、適正に扶助費を支給できるよう努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010205030538	事務事業名	住宅入居等支援事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	長寿・障害福祉課		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		担当課長	池田 宏幸		
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	障害福祉グループ		
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス		内線番号	2121		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 29 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等 障害者総合支援法		
	項	01 社会福祉費					
	目	02 障がい者福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	障害福祉計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地域生活支援事業のうち、市町村が実施すべき必須事業の一つ。
 障がい者やその家族等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。
 賃貸契約による一般住宅(公営住宅及び民間の賃貸住宅)への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障害者に対し、入居に必要な調整等に係る支援を行うとともに、家主等への相談・助言を通じて障害者等の地域生活を支援する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	住宅入居等支援事業を利用した人数	人	0	2	2	10	12
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	障がい者	身体障害者手帳保有者	人	6,547	6,400	6,073	6,001	5,964
イ		療育手帳保有者	人	1,031	1,040	1,184	1,207	1,214
ウ		精神障害者保険福祉手帳保有者	人	696	700	929	935	940

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	障がい者が望むときに居住支援を受けることができる	居住支援に関する苦情等	件	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援を含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,496	1,520	1,424		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
平成18年度に施行された障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)に規定する地域支援事業のうち、市町村必須事業の一つである。年度により利用件数に増減がある。		事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	323	1,000	1,000
				県支出金	千円	0	0	161	500	500
				地方債	千円	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0
				一般財源	千円			346	500	500
				事業費	千円	0	0	830	2,000	2,000

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載
利用件数(延べ契約件数) 2件 委託料 830千円	一人では入居が困難な障がい者の入居支援を行うことで社会参加が図られた。

事務事業コード	0103010205030538	事務事業名	住宅入居等支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	住宅入居等支援事業の利用は、利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)そのものであり、意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	いわゆる障害者総合支援法に定める地域生活支援事業の必須事業のひとつであり、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	制度について周知し、利用者を増加させることで、成果が向上する余地はある程度ある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	いわゆる障害者総合支援法に定める地域生活支援事業の必須事業のひとつであり、廃止・休止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委託料の中で最低限の事業費で積算しており、これ以上の事業費削減はできない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は委託料支払等が主な業務であり、必要最小限の事務で対処しているため削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市地域生活支援事業実施要綱等に基づき利用者が定められており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	制度の周知、不動産業界、住宅関係部署など関係機関との連携を図り協議会などの立ち上げを行い運営。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	事業実施に必要な予算(委託料)の必要かつ十分な確保に努め事業を拡大していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報 酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職 員 手 当 等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災 害 補 償 費	0	0	
7	賃 金	0	0	
8	報 償 費	0	0	
9	旅 費	0	0	
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役 務 費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委 託 料	830	2,000	2,000
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原 材 料 費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備 品 購 入 費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶 助 費	0	0	
21	貸 付 金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
計		830	2,000	2,000
財源内訳	国庫支出金	323	1,000	1,000
	県支出金	161	500	500
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	346	500	500
計		830	2,000	2,000

平成29年度補正・流用状況

当初予算	2,000
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	2,000

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	地域生活支援事業費	323
県支出金	地域生活支援事業費	161
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		484

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010205000539	事務事業名	成年後見制度法人後見支援事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	長寿・障害福祉課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	池田 宏幸		
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	長寿福祉G		
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス		内線番号	2133		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 28 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	老人福祉法、高齢者虐待防止法	
	項	01 社会福祉費					
	目	02 障がい者福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

認知症高齢者等の自分で十分な判断ができない人が財産の取引などの契約や各種手続を行う時に一方的に不利な契約を結ばないよう法律的に援助すると共に、適切な福祉サービスにつなげるなど生活面で支援援助し本人の利益や財産を守る制度である「成年後見制度」に関する運営実施機関の設立準備、及び運営に関する委託事業。成年後見制度に対するニーズに答えるため、制度の周知、制度利用の支援、制度に関する運営等の実施機関として成年後見センターを設置し運営する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	相談者数	人	-	60		100	
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象しているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	認知症高齢者数・知的障害者数・精神障害者	人	-	-	8,607	8,827	9,058
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	後見等をセンターが受任	人	-	10.0	0.0	10.0	12.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	介護・福祉サービスが受けられる。	人	6,946	5,800	7,304		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民から、成年後見制度利用に関する一般的な相談に的確に対応し、法定後見開始の申し立ての手続等に関する具体的アドバイス・支援をもらえる窓口の充実・強化について要望されたことがある。また、同制度を必要とする人々のニーズに応えるためには、養成研修等で資質の備わった市民後見人を支援員として活用し、かつ組織的・継続的に活動できる場が必要であり、これらの状況から成年後見センターの設置が求められる。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	1,397	2,105	2,105
	県支出金	千円	0	0	698	1,052	1,052
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,194	0	1,489	1,054	1,054
事業費		千円	2,194	0	3,584	4,211	4,211
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市社協へ委託し、成年後見センターの設立させ、法人後見を受託できる体制を構築した。	平成29年4月から市社協に委託し成年後見制度の実施機関として成年後見センターを開設し、12月に家庭裁判所から法人後見事務の受託の認可が下りた。

事務事業コード	0103010205030539	事務事業名	成年後見制度法人後見支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	成年後見センターを開設し、支援が行き届けば、適切な福祉サービスへ繋がるため、結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	成年後見制度を必要とする人々が増えていく現状では、専門的・組織的・継続的に支援することが必要であり、身近な場所に支援センターは必要である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	法人後見を受任できるようになったばかりであり、体制整備を含めて改善の余地は大きい。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	高齢社会の中でセンターを廃止すると影響が大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	後見受託件数が増えれば、後見に対する報酬が増加し、委託料が削減される可能性はある。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主に、委託料の予算事務、国補助金申請、運営委員会への参加、センター運営上の協議となるが、職員による対応が最低限必要な部分であり、削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	誰にでも相談窓口を開いており、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	社会福祉協議会の事業である、権利擁護事業ときちんと線引きし、成年後見センターの体制に無駄が生じないよう、協議する必要がある。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	市民後見人の育成、活用を進めながら、委託料を抑える必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0103010205030539	事務 事業名	成年後見制度法人後見支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	3,584	4,211	4,211
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		3,584	4,211	4,211
財源内訳	国庫支出金	1,397	2,105	2,105
	県支出金	698	1,052	1,052
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	1,489	1,054	1,054
計		3,584	4,211	4,211

平成29年度補正・流用状況

当初予算	4,980
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	4,980

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	地域生活支援事業費	1,397
県支出金	地域生活支援事業費	698
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		2,095